

# 教育資金贈与信託に関する調査(2025) 結果報告書

2025年6月



# 目次

◆ 調査概要	P3
◆ 回答者プロフィール	P7
◆ 調査結果の要約	P11
◆ 調査結果の詳細	P20

## 報告書内の記述について

※n=30未満は参考値として記載

※「\*」は非聴取項目

# 調査概要

- ◆調査目的 : 教育資金贈与信託のニーズを把握する。
- ◆調査対象 : マクロミルモニタ 孫のいる50~89歳の男女
- ◆調査地域 : 全国
- ◆調査方法 : インターネットリサーチ
- ◆調査時期 : 【事前調査】2025年4月16日（水）～4月17日（木）  
【本調査】2025年4月16日（水）～4月17日（木）
- ◆有効回答数 : 2,065サンプル

割付

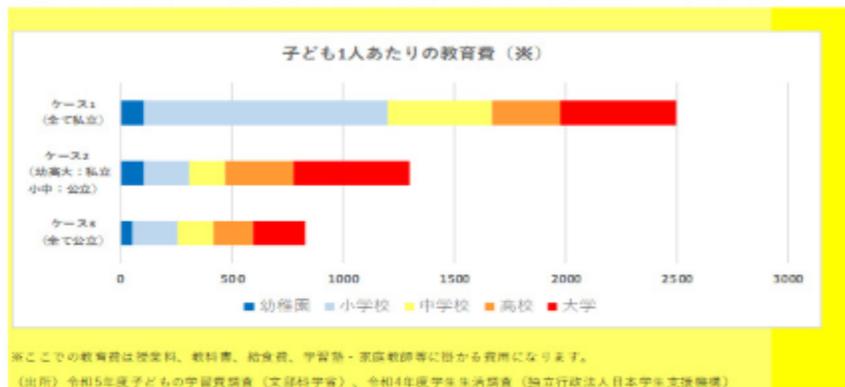
	50代	60代	70代	80代
男性	254	262	279	140
女性	288	301	333	208

- ◆調査票URL : <https://www.macromill.com/airs/exec/smartPvRLAction.do?rid=1273024&k=43642964be>
- ◆調査実施機関 : 株式会社マクロミル

# 教育資金贈与信託の説明資料

## ■ 教育資金贈与信託

✓ 幼稚園から大学までの教育費は、私立の場合は約2,500万円、公立の場合は約800万円かかり、十分な教育を受けるためには多額の出費が必要になります。

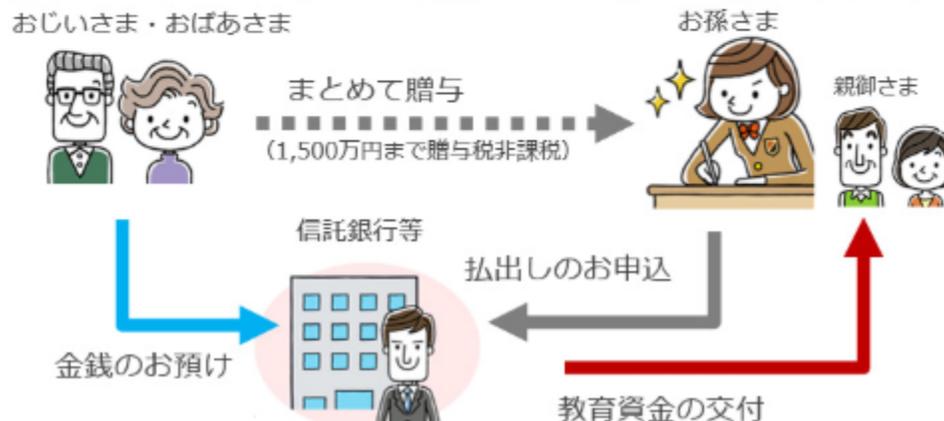


教育費内訳

単位：万円

	公立	私立
幼稚園	53	104
小学校	202	1,097
中学校	163	467
高校	179	308
大学	233	523
合計	830	2,499

- ✓ このような教育費のご負担を和らげるため、お孫さまにご資金をまとめて援助することができるサービスです。
- ✓ このサービスを利用すれば1,500万円までは贈与税が非課税となるため(※)、まとめてご資金を贈与することにより、お孫さまの将来的な教育計画を立てやすくなるといったメリットがあります。  
 (※)贈与を受けるお孫さまが30歳未満である必要があります。また、年間の贈与金額が110万円以内である場合やその都度贈与する場合、贈与税非課税となります。
- ✓ 具体的には、将来にわたって必要となる教育資金をお孫さまにまとめて贈与し、お孫さま・親御さまは、教育費が必要となった時に引き出すことができます。贈与するご資金が確実に教育費としてご利用されるよう、使い道が教育費であることを確認できた場合のみ、引き出すことが認められます。



# 教育無償化説明資料

- ▶ 子供の教育にかかる費用は①学校教育費(※1)、②学校給食費、③学校外活動費(※2)に大別され、学校種別にみた1年間・子供1人あたりの教育費用の概要は図1のとおりです。
  - ▶ ①学校教育費を主な対象とする公的支援制度(詳細次ページご参照)はありますが、塾や習い事費用といった③学校外活動費等は対象外です。
  - ▶ 「教育資金贈与信託」は、①～③全ての資金用途をカバーする自助・共助の仕組みとして、累計27万円の契約実績のある制度です。
- (※1) 入学金・入園料・授業料・修学旅行費・通学費等  
(※2) 通信教育費・学習塾費・習い事費用・留学費等

図1 学校種別にみた1年間・子供1人あたりの教育にかかる費用の総額



(出所) 令和5年度子どもの学習費調査(文部科学省)、令和4年度学生生活調査(独立行政法人日本学生支援機構)

(※3) 年収や扶養する子供の人数等により変動あり(詳細は次ページご参照)

教育資金贈与信託は全ての費用をカバー

## ◇ 学校教育費に対する主な公的支援制度の一覧

対象	制度内容
幼稚園・保育所・認定こども園等	0～2歳児クラス:住民税非課税世帯は幼稚園・保育所・認定こども園等の利用料無料 さらに、保育所等を利用する最年長の子どもを第1子とカウントして、0歳から2歳までの第2子は利用料半額、第3子以降は利用料無料(注1) (注1) 年収360万円未満相当世帯については、第1子の年齢は問わない 3～5歳児クラス:全ての子どもたちの幼稚園・保育所・認定こども園等の利用料無料(注2) (注2) 対象施設によって異なる上限金額あり
小学校・中学校	国公立の授業料は不徴収 私立は家計急変世帯へ支援
高等学校等	○高等学校等就学支援金(授業料支援) ・年収約910万円未満世帯の生徒等を対象に、高校等の授業料に充てるため、高等学校等就学支援金を支給 ・私立高校等に通う年収約590万円未満世帯の生徒等については、支給額を加算 ・2025年度に限り、高校生等臨時支援として、年収約910万円以上世帯の生徒等を対象に、国公立共通の基準額を支給(収入要件を事実上撤廃) ※2026年度からの所得制限の撤廃や私立高校等の加算額の引き上げも含めた、いわゆる「高校授業料の無償化」を別途検討中  ○高校生等奨学給付金(授業料以外の教育費支援) 生活保護世帯・非課税世帯を対象に授業料以外の教育費負担を軽減
大学・短期大学等	○高等教育の修学支援新制度 ・住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生等を対象に、授業料・入学金の減免及び返還不要の給付型奨学金の支給を実施。 ・2024年度からは扶養することもが3人以上の多子世帯や、私立理工農系の大学等に進学する学生に対象を拡大。 ・2025年度からは、多子世帯の学生等については、所得制限なく、国が定める一定の額まで、大学等の授業料・入学金が無償に。  ○貸与型奨学金 基準を満たす希望者全員に対して、無利子又は有利子の奨学金を貸与。  ○授業料後払い制度 2024年度に、大学院修士段階の学生を対象に、在学中は授業料を納付せず、卒業後の所得に応じた後払いとする仕組みを創設。

# 教育無償化説明資料

## 教育の無償化・負担軽減に向けた取組について

- 幼児教育・保育の無償化** ⇒ **令和元年10月から実施** ※消費税上げによる財源を活用
- **3歳から5歳までの全ての子供を対象に、幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料を無償化**  
※施設型給付を受けない幼稚園については、月額上限2.5万円まで無償化（国立大学附属認定こども園は3.7万円、国立大学附属幼稚園は0.87万円、国立大学附属特別支援学校幼稚園は0.04万円まで無償化）
  - **保育の必要性のある子供については、幼稚園の預かり保育も無償化**  
・利用可能に応じて、月額上限1.13万円まで無償化

- 就学援助の充実（義務教育段階）**
- **市町村の行う経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者への支援のうち、要保護者への国庫補助を実施**  
・支援対象項目：学用品費／体育実技用具費／新入学児童生徒学用品費等／通学用品費／通学費／修学旅行費／校外活動費／クラブ活動費／生徒会費／PTA会費／卒業アルバム代等／オンライン学習通信費／医療費／学校給食費
  - **国庫補助の要保護者・市町村の単独事業の要保護者とも、就学援助の実施状況等を定期的に調査・公表し、就学援助の適切な運用、充実を促進**  
※要保護者：生活保護法の要保護者 重要保護者：市町村で準ずる程度に認定する者（市町村による基準の例：生活保護基準の1.3倍以下（年収約350万円以下））

- 高等学校等の授業料支援** ⇒ **私立高等学校等の実質無償化については令和2年4月から実施**
- **高校生等の授業料に充てるため、年収910万円未満の世帯の生徒等を対象に、高等学校等就学支援金を支給**（基準額：年額11万8,800円）
  - **年収590万円未満の世帯を対象とした私立高等学校等の授業料支援の大幅拡充**  
・高等学校等就学支援金の支給上限額を年額39万6,000円まで引上げ（※私立高校（通学制）の支給上限額：年額29万7,000円）
  - **令和5年度から家計急変世帯への支援の仕組みを創設**  
・年収590万円未満世帯へは、通常の就学支援金と同様に支給
  - **国会の予算修正により、令和7年度は単年度限りの予算を措置し、基準額11.88万円について収入要件を事実上撤廃**

- 高校生等奨学給付金の充実**
- **生活保護世帯・住民税非課税世帯（年収270万円未満世帯）の授業料以外の教育費負担を軽減**  
・授業料以外の教育費：教科書費／教材費／学用品費／通学用品費／入学用品費／入学用品費／教科外活動費／通信費など  
・支援額は世帯状況・進学（在籍）する学校によって異なり、年額3万2,300円～15万2,000円

- 高等教育の無償化** ⇒ **令和2年4月から実施** ※消費税上げによる財源を活用
- **大学、短期大学、高等専門学校、専門学校（大学等）について、低所得者世帯の子供たちを対象とした修学支援新制度を実施**
  - 1. **住民税非課税世帯（年収270万円未満世帯）については、高等教育を無償とする水準の支援を実施**  
大学の例（短期大学、高等専門学校、専門学校についてはそれぞれ金額設定あり）
    - ・授業料等減免：国公立：授業料 54万円、入学金 28万円 ・私立：授業料 70万円、入学金 26万円
    - ・給付型奨学金：国公立：自宅生 35万円、自宅外生 80万円 ・私立：自宅生 46万円、自宅外生 91万円
  - 2. **住民税非課税世帯に準ずる世帯についても、年収区分に応じた段階的な支援を実施** ※単位未満を四捨五入した数値
    - ・令和7年度より、多子世帯の学生等の授業料等を所得制限なく無償化
    - ・子供3人以上を扶養している多子世帯の学生等について、学校運営協議会ごとに国が定めた一定の額まで、大学等の授業料・入学金を無償とする（扶養する子供が3人以上いる間、第1子から支援の対象）
  - **支援対象として要件を設定**  
・支援対象者の要件：①【採用時】進学期の成績だけで否定的な判断をせず、レポート等で本人の学習意欲を確認  
②【採用後】大学等への進学後の学修状況に一定の要件を設定  
・大学等の要件（国又は自治体による要件確認を受けた大学等が対象）：①学問探究と実践的教育のバランスが取れた大学等  
②経路に課題のある法人の設置する大学等は対象外

- 貸与奨学金による支援**
- **貸与基準を満たす希望者への貸与を確実に実施**  
（自宅外・私立大学生の場合）
  - ・無利子奨学金  
最大年76.8万円（世帯年収800万円程度まで）
  - ・有利子奨学金  
最大年144万円（世帯年収1,250万円程度まで）

- 授業料後払い制度** ⇒ **令和6年度から実施**
- **大学院修士段階の学生を対象に、在学中は授業料を納付せず、卒業後の所得に応じて後払いとする仕組みを創設**
  - ・本人年収300万円程度以下まで利用可能  
・後払いできる授業料の額：国立・…約54万円  
私立・…約78万円  
・例え子供が2人いる場合は、本人年収400万円程度までは、所得に応じた納付は始まらない

※自治体によっては、独自に学校給食費の無償化を実施したり、卒業後に地元で働くことを条件として奨学金の返還を支援している例もある。上記のほか、民間団体による奨学金も多数存在。 ※世帯年収についての記載範囲は目安。

## 令和7年度 教育費等の主な負担軽減策：所得階層別（イメージ図）

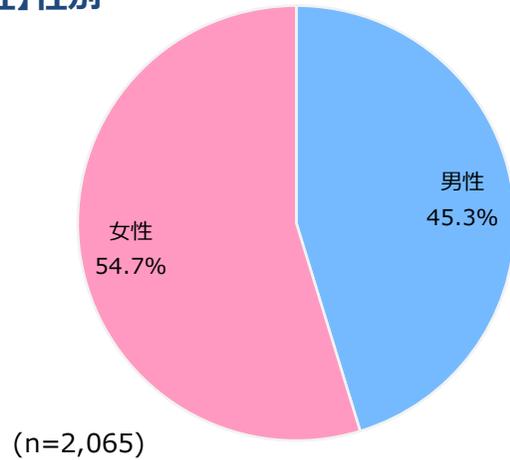
		生活保護世帯	住民税非課税世帯 ～270万円	～300万円	～380万円	～590万円 ～800万円	～800万円	～910万円	910万円～1250万円
幼稚園	利用料	幼児教育・保育の無償化							
小中学校	授業料・教科書	授業料不徴収・教科書無償給与							
	授業料・教科書以外	就学援助 (S314～)	準要保護世帯への就学援助 三位一体改革で税源移譲 市町村が単独実施						
高等学校	授業料	私立高校加算 39.6万円/年(上限)など			高等学校等就学支援金(国公私立) 11.88万円/年(上限)など				高校生等臨時支援(国公私立) 11.88万円/年(上限)など 【R7単年度限り】
	授業料以外	高校生等奨学給付金 【国立】14.37万円/年(全日制)など 【私立】15.2万円/年(全日制)など							
大学等	授業料等	授業料等減免 (高等教育の修学支援新制度) 全額支援		2/3支援	1/3支援	全額支援 多子世帯 (所得制限なし) 【R7拡充】			
	授業料等以外	給付型奨学金 (高等教育の修学支援新制度) 全額支援		2/3支援	1/3支援	有利子奨学金(貸与) 多子世帯: 1/4支援			
大学院	授業料等	・無利子奨学金(貸与) ・有利子奨学金(貸与) ・授業料後払い制度(修士段階)							

※年収目安については、両親・子2人の4人世帯を想定。  
※高等教育の修学支援新制度について、「ことも未来戦略」に基づき、令和7年度から、多子世帯の学生等の授業料等を所得制限なく一定額まで無償とする措置を講ずる予定。

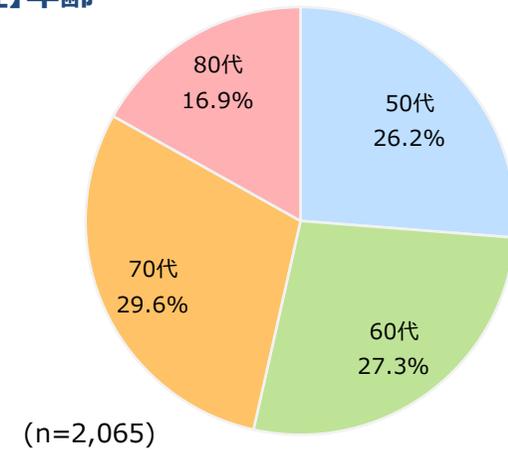
# 回答者プロフィール

# 本調査回答者プロフィール

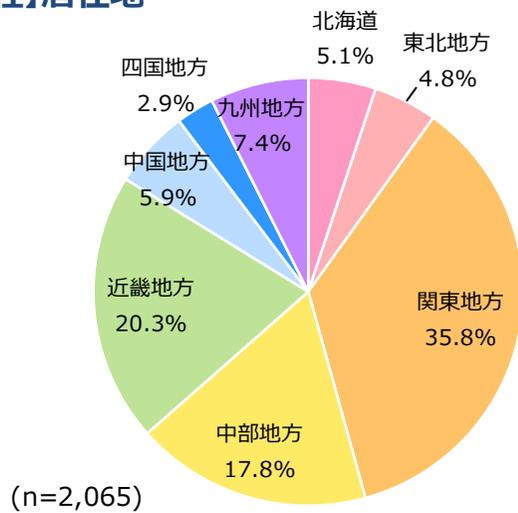
## ◆ 【属性】性別



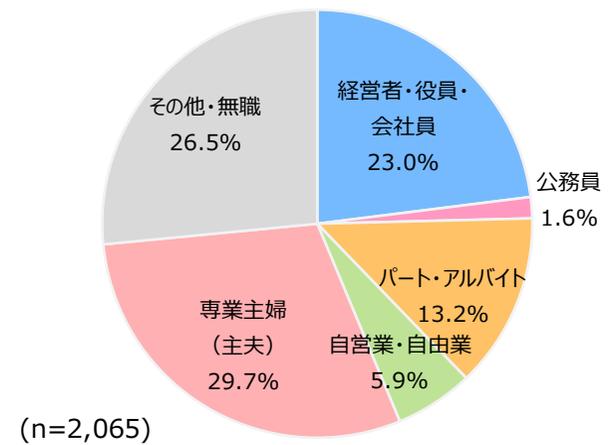
## ◆ 【属性】年齢



## ◆ 【属性】居住地



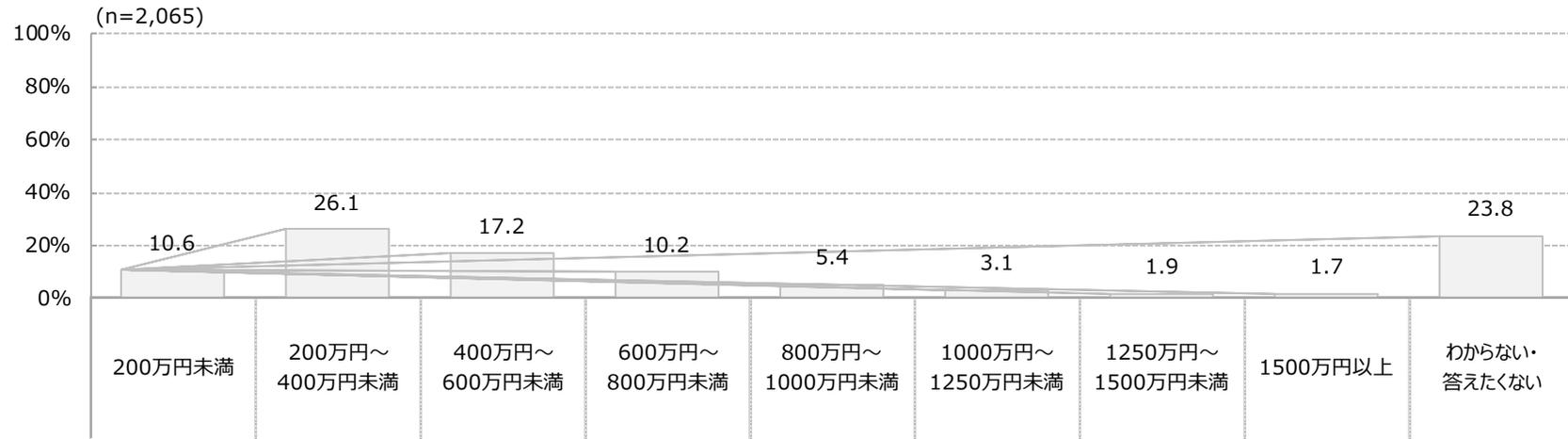
## ◆ 【属性】職業



# 本調査回答者プロフィール

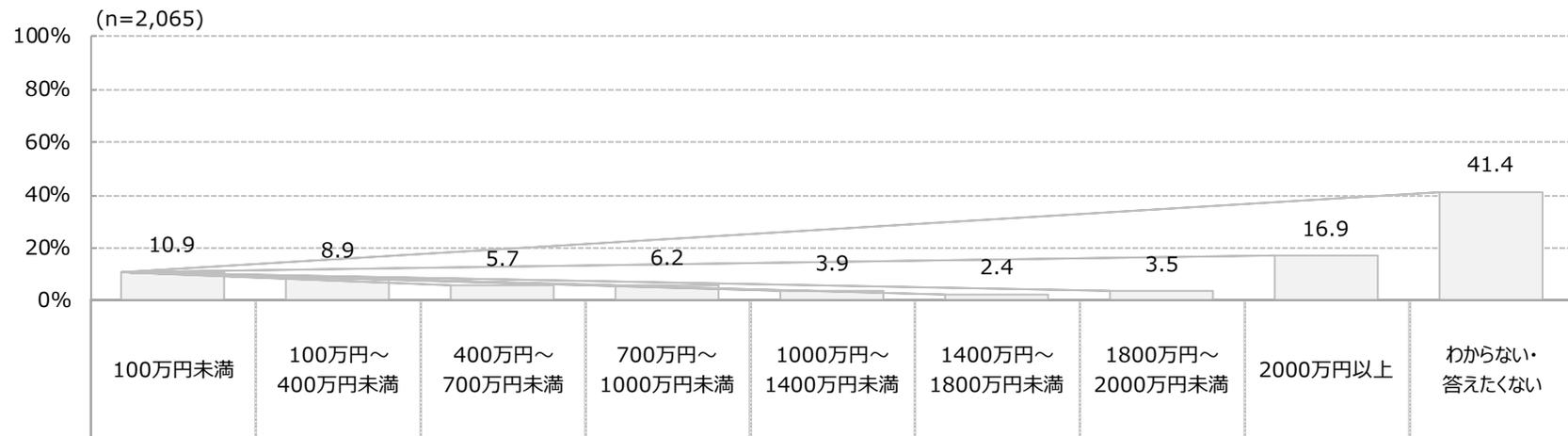
## ◆ Q22. 世帯年収

【平均年収515万円】



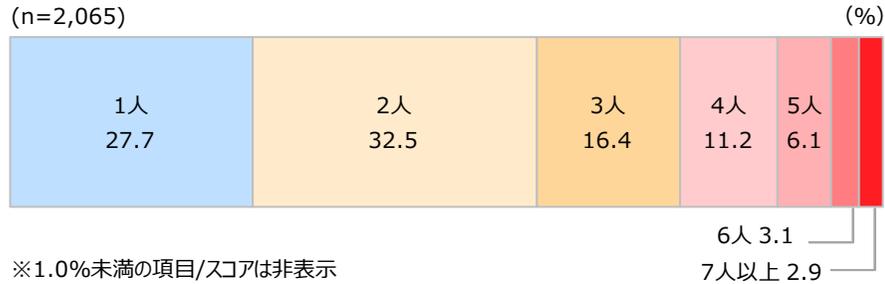
## ◆ Q23. 世帯保有資産

【平均資産額1,039万円】

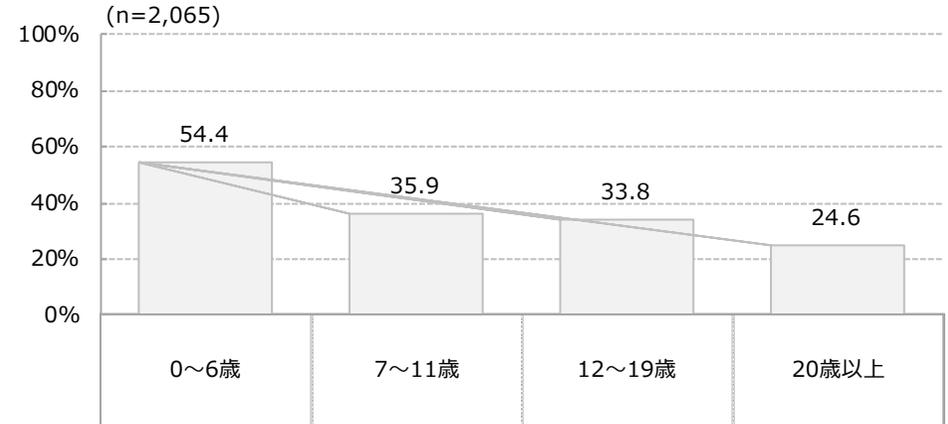


# 本調査回答者プロフィール

## ◆ SQ3. 孫の人数



## ◆ SQ4. 孫の年齢



## ◆ SQ5. 孫の就学状況



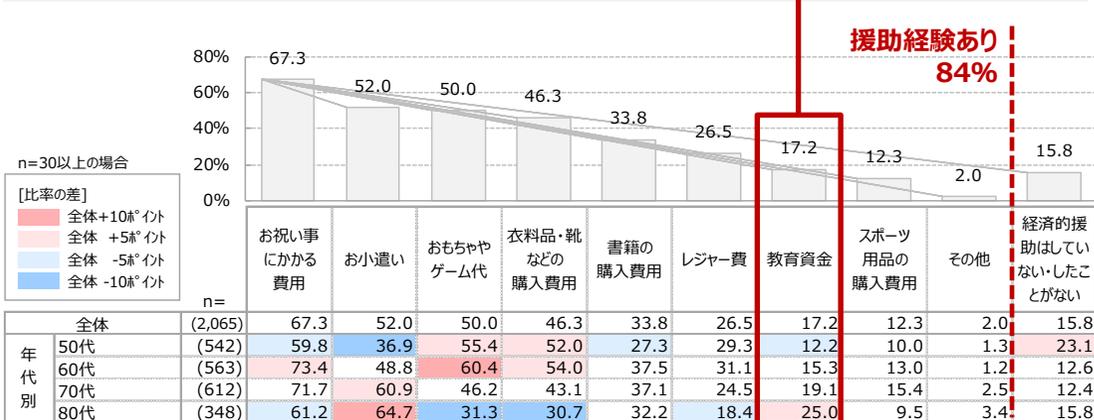
\*1：高等専門学校、大学・短期大学、大学院、専修学校（専門学校）・各種学校、予備校

# 調査結果の要約

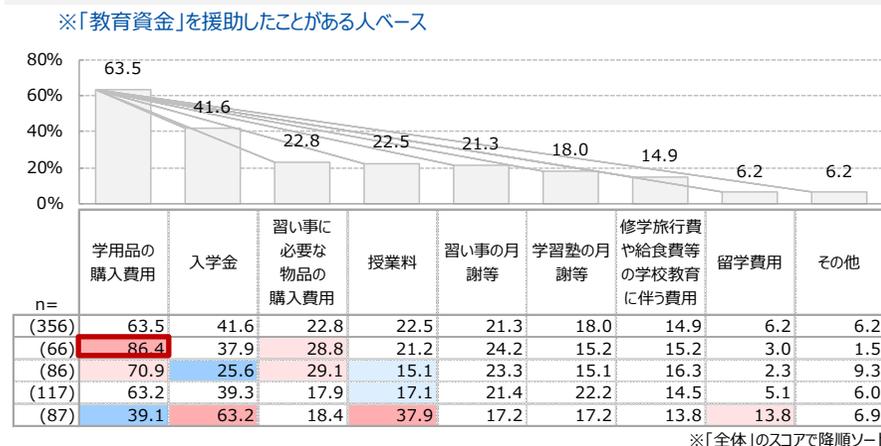
# 1. 孫への金銭的援助の経験

- 孫への金銭的援助の経験があるのは全体のうち84%。援助の具体内容では「お祝い事にかかる費用」が67%で最も高く、「お小遣い」「おもちゃやゲーム代」「衣料品・靴などの購入費用」などが5割前後で続く。「教育資金」への援助経験者は17%に留まる。
- 教育資金援助者が具体的に行った援助用途としては、「学用品の購入費用」が最も高い。特に50代では86%と他の年代と比較しても高め。
- 教育資金援助額の中央値は50万円（前回同様）。金銭援助のタイミングとしては「小学校に入学された頃」が6割以上と突出。

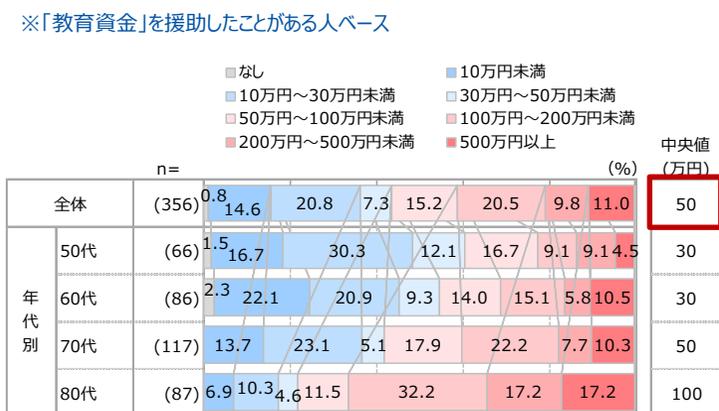
## Q1. 孫への金銭的援助の経験



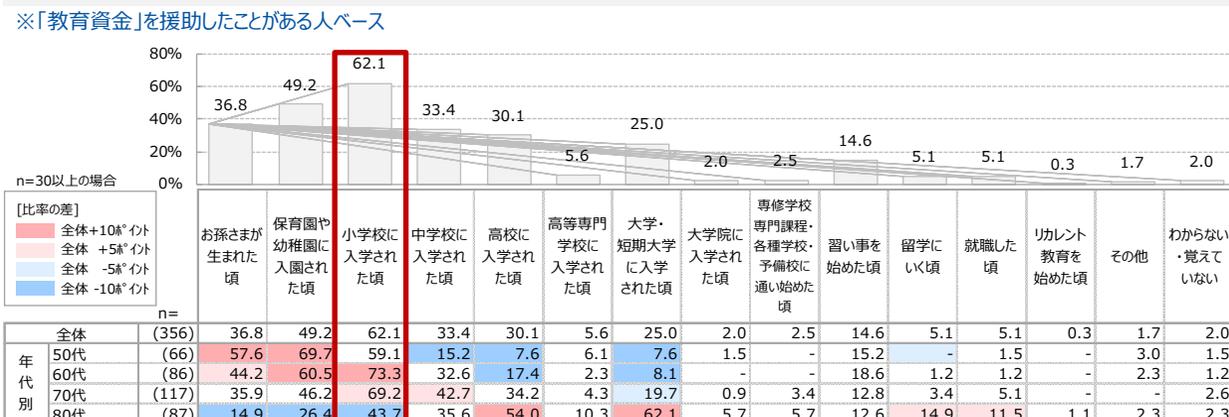
## Q2. 教育資金に対する援助の用途



## Q4. 孫への教育資金の金銭的援助額



## Q3. 孫への教育資金援助のタイミング



## 2. 「教育資金贈与信託」の浸透度

- 教育資金贈与信託の認知率は、全体では33%。年代別では70-80代において認知率が高い結果。認知経路としては「新聞」が27%で首位。
- 教育資金贈与信託詳細認知者のうち、教育資金贈与信託を現在利用している人は11%。過去利用も含めた利用経験者の割合は17%。
- (サンプル過少のため参考値となるが、) 教育資金贈与信託利用時の援助額の中央値は550万円。  
教育資金贈与信託の利用理由としては、「お孫様の教育に寄与するから」「用途を教育目的に限定し、贈与ができるから」が共に50%で最も高い。

### Q6. 教育資金贈与信託の認知



### Q7. 教育資金贈与信託の認知きっかけ

順位	認知きっかけ	割合 (%)
1位	新聞 (日経新聞、読売新聞、朝日新聞等)	27.3
2位	知人や親族からの紹介	18.1
3位	インターネット広告 (Yahoo! やGoogleの広告)	17.8
4位	金融機関の窓口での紹介	16.0
5位	テレビコマーシャル	15.0

### Q8. 教育資金贈与信託の利用経験

※「教育資金贈与信託」詳細認知者ベース



### Q10. 利用金額

※「教育資金贈与信託」利用経験者ベース

(n=18)

中央値  
550万円

平均値  
651万円

### Q9. 教育資金贈与信託の利用理由

※「教育資金贈与信託」利用経験者ベース

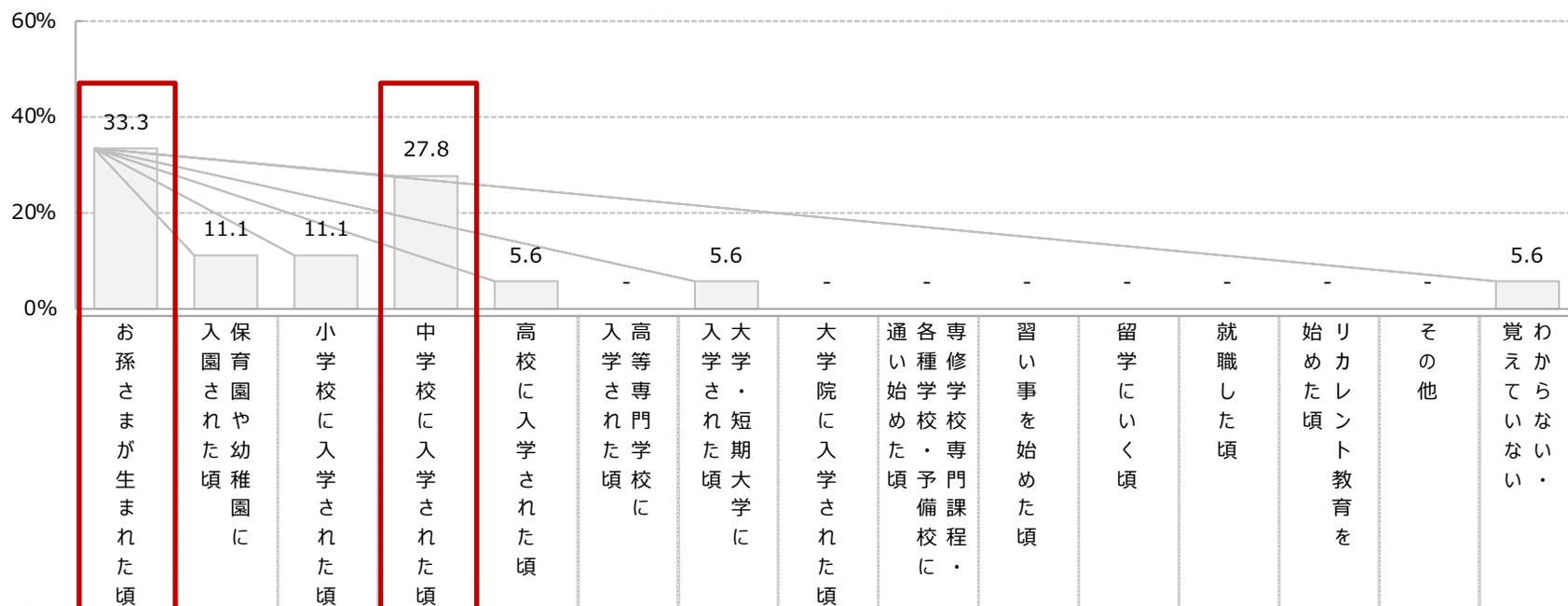
順位	利用理由	割合 (%)
1位	お孫さまの教育に寄与するから	50.0
1位	用途を教育目的に限定し、贈与ができるから	50.0
3位	煩雑な都度の贈与をせずに、一括贈与ができるから	44.4
4位	非課税措置の適用期限が間近になり、廃止の可能性があると思ったから	22.2
5位	本サービスの利用により教育資金の負担が軽くなった分を他の支出に使ってほしいから	16.7

### 3. 「教育資金贈与信託」 利用タイミング

- (サンプル過少のため参考値となるが、) 教育資金贈与信託を利用したタイミングとして、「お孫さまが生まれた頃」が最も多く、「中学校に入学された頃」「保育園や幼稚園に入園された頃」「小学校に入学された頃」が続く。

#### Q12. 教育資金贈与信託の利用タイミング

※「教育資金贈与信託」利用経験者ベース



		n=	お孫さまが生まれた頃	入園された幼稚園に	小学校に入学された頃	中学校に入学された頃	高校に入学された頃	入学された専門学校に	大学・短期大学に	大学院に入学された頃	通い始めた頃	各種学校・専門課程に	習い事を始めた頃	留学に行く頃	就職した頃	始めた頃	リカレント教育を	その他	覚えていない・わからない
	全体	(18)	33.3	11.1	11.1	27.8	5.6	-	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.6
年代別	50代	(2)	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	60代	(5)	60.0	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	70代	(4)	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	80代	(7)	28.6	-	-	42.9	-	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3

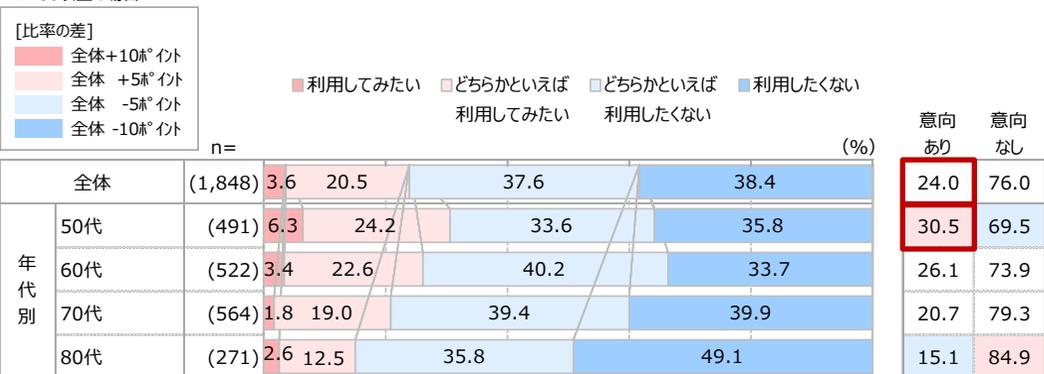
# 4. 「教育資金贈与信託」の利用意向

- 教育資金贈与信託の今後の利用意向は、制度詳細非認知 且つ 制度利用可能者において24%。50代での利用意向がやや高め。
- 教育資金贈与信託非利用経験者 または 非利用意向者において、ライフステージの変更が制度利用のきっかけになり得ると思う人の割合は14%。
- 教育資金贈与信託の利用意向の理由として、「お孫さまの教育に寄与するから」が最も高く、「使途を教育目的に限定し、贈与ができるから」が続く。援助意向額の平均は282万円。設問回答者の7割を「300万円未満」が占めている（前回同様）。

## Q13. 教育資金贈与信託の今後利用意向

※「教育資金贈与信託」詳細非認知者 且つ 制度利用可能者ベース

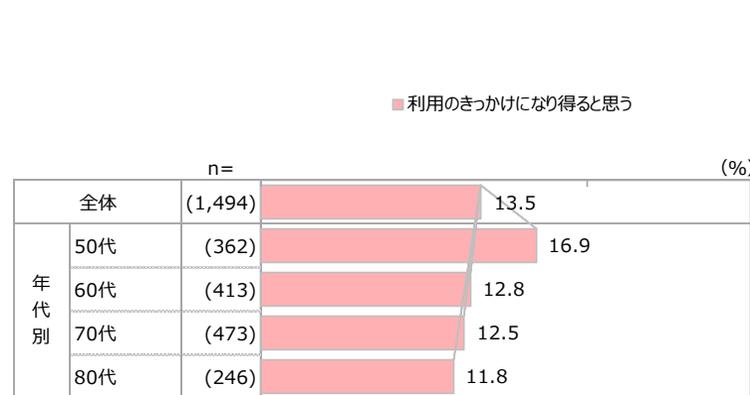
n=30以上の場合



※意向あり：「利用してみたい」+「どちらかといえば利用してみたい」 ※意向なし：「どちらかといえば利用したくない」+「利用したくない」

## Q19. ライフステージ変更時の教育資金贈与信託利用

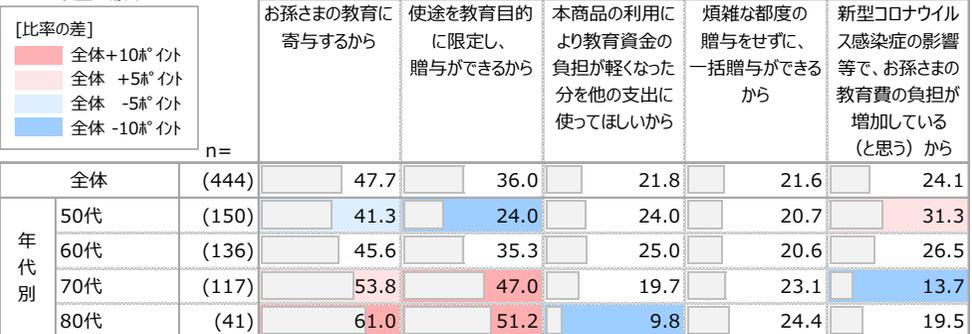
※「教育資金贈与信託」非利用者 または 今後の利用意向なし者ベース



## Q14. 教育資金贈与信託の利用意向理由

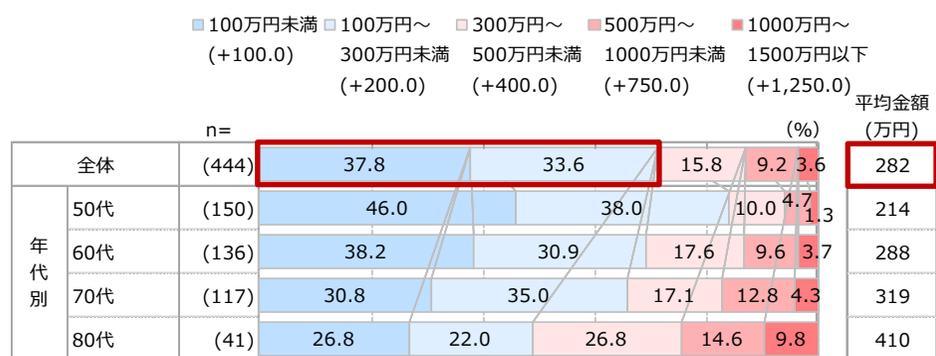
※「教育資金贈与信託」今後の利用意向ありベース

n=30以上の場合



## Q15. 教育資金贈与信託の援助意向金額

※「教育資金贈与信託」今後の利用意向ありベース



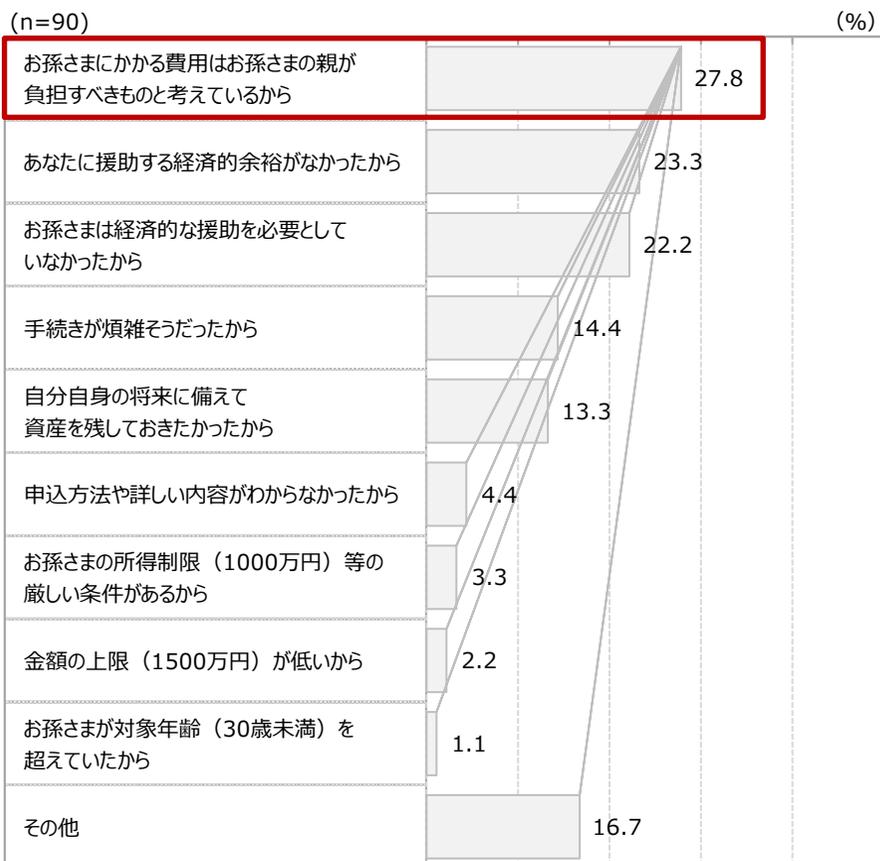
※平均は ( ) 内のウエイト値で算出

# 5. 「教育資金贈与信託」の非利用理由／非利用意向理由

- 教育資金贈与信託の非利用理由は、「お孫さまにかかる費用はお孫さまの親が負担すべきものと考えているから」が28%で最も高く、「あなたに援助する経済的余裕がなかったから」「お孫さまは経済的な援助を必要としていなかったから」が20%台で続く。
- 教育資金贈与信託の非利用意向理由は、「あなたに援助する経済的余裕がないから」が最も多く37%。「お孫さまにかかる費用はお子さまが負担すべきものと考えているから」「自分自身の将来に備えて資産を残しておきたいから」「お孫さまは経済的な援助を必要としていないから」が続く。

## Q11. 教育資金贈与信託の非利用理由

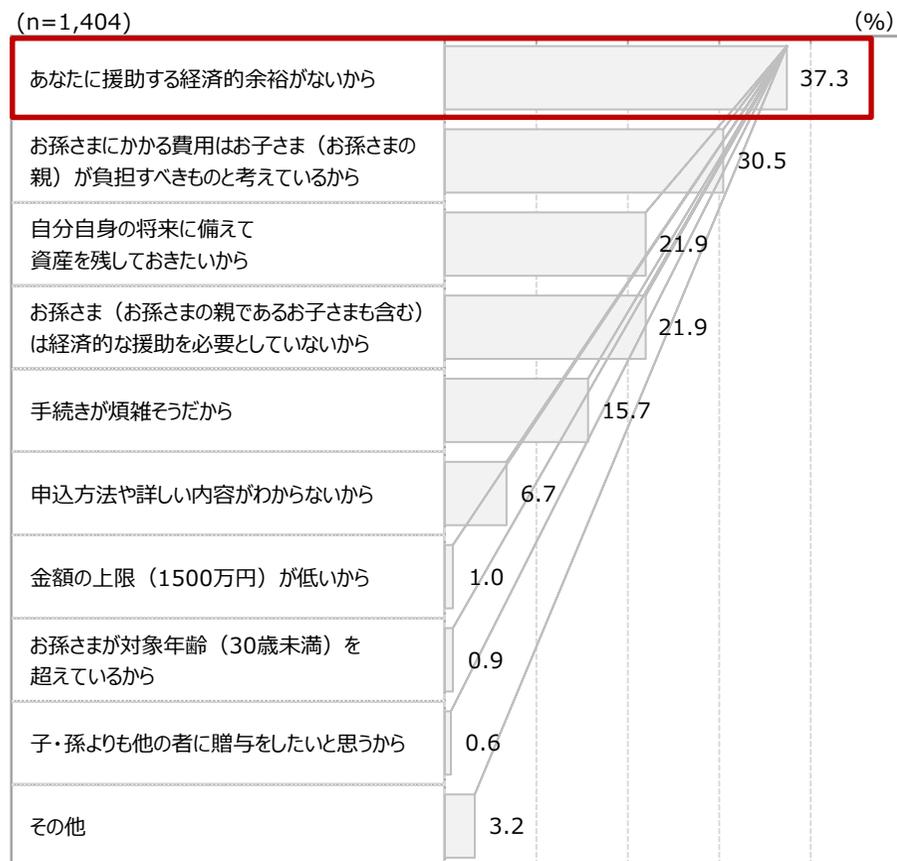
※「教育資金贈与信託」非利用者ベース



※「全体」のスコアで降順ソート

## Q18. 教育資金贈与信託の非利用意向理由

※「教育資金贈与信託」今後の利用意向なし者ベース



※「全体」のスコアで降順ソート

## 6. 「教育資金贈与信託」預けた金銭による投資運用意向/教育資金として使いきれなかった資金の使用方法的意向

- 教育資金贈与信託の利用経験者 または 今後利用意向者において、預けた金銭での投資運用意向がある人は6割程度。年代別でみると、50代の投資運用意向がやや高いものの、その他の年代であまり大きな差は見られない。また、いずれの年代でも、リスクを取って高い運用益を狙いたい人は5%以下に留まる。
- 教育資金として使いきれなかった資金の使用方法的意向について、設問回答者の8割以上が「自由に使用してほしい」と考えている。年代別でみると、70代では「自由に使用して欲しい」意向を示す層が9割以上と他の年代と比較してやや高め。

### Q16. 預けた金銭による投資運用意向

※「教育資金贈与信託」利用経験者 または 今後の利用意向ありベース

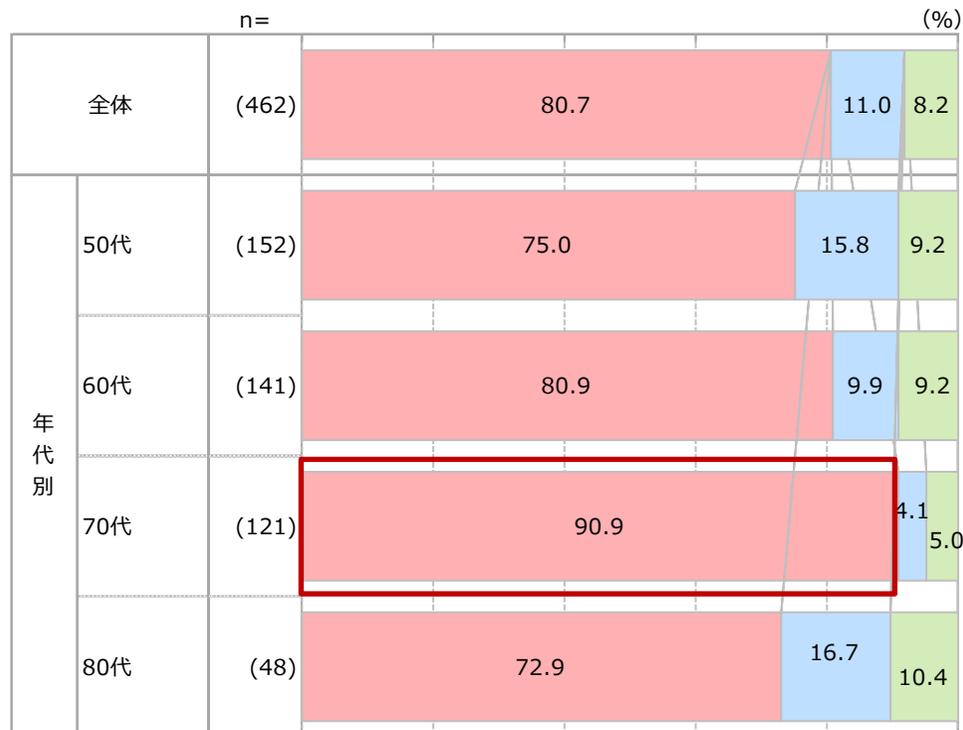
■ 投資運用はしたくない  
 ■ 教育資金という資金特性に鑑み、安定的な投資運用を行いたい  
 ■ リスクを取ってでも、高い運用益を狙いたい



### Q17. 教育資金として使いきれなかった資金の使用方法的意向

※「教育資金贈与信託」利用経験者 または 今後の利用意向ありベース

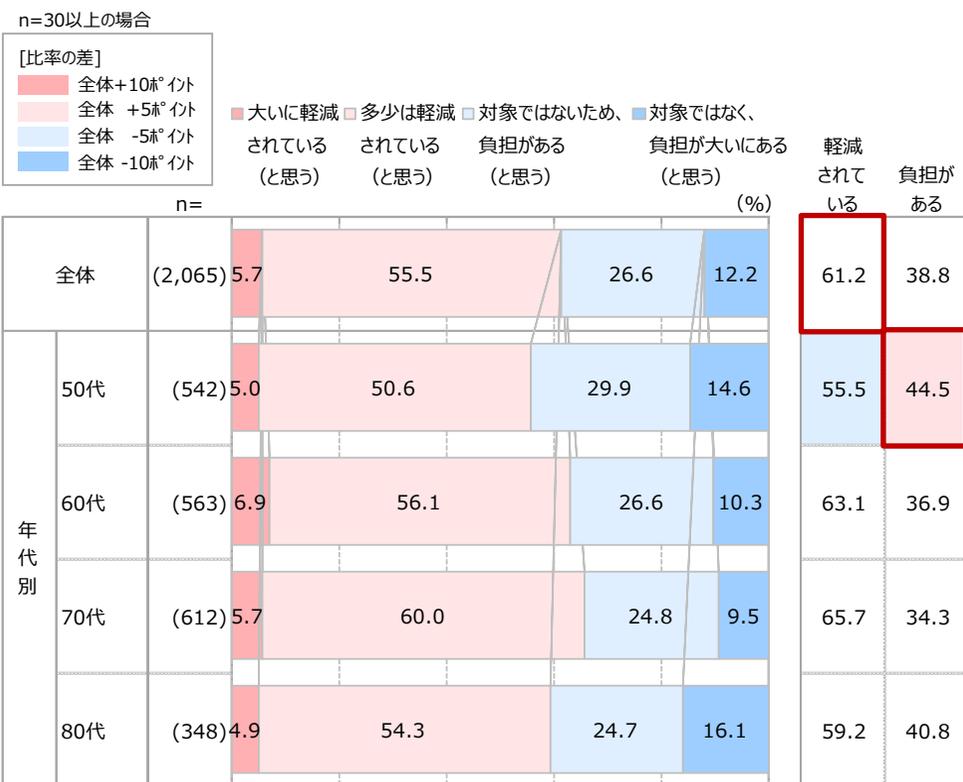
■ 自由に使用してほしい  
 ■ 教育関連等の公益的な団体等へ寄付してほしい  
 ■ 仮に今後、寄付した額が贈与税の課税対象外となるのであれば、寄付を勧めたい



# 7. 「教育資金贈与信託」利用への影響要素\_1

- 教育無償化制度により、お孫さまの教育費負担が軽減されているかどうかについて、「大いに軽減されている（と思う）」と回答した人は6%であり、「多少は軽減されている（と思う）」と合わせたTOP2は61%である。性年代別にみると50代において「負担がある」の割合が他年代と比較して高め。
- 教育資金贈与信託が、教育無償化制度の補完となるかどうかについて、有効だと思う層が96%と大半を占めている（前回同様）。有効だと感じる理由として、「負担は軽減されるが、すべての負担がなくなるわけではないため」「負担は軽減されるが、他の支出も増加が見込まれるため」が上位に挙がる。

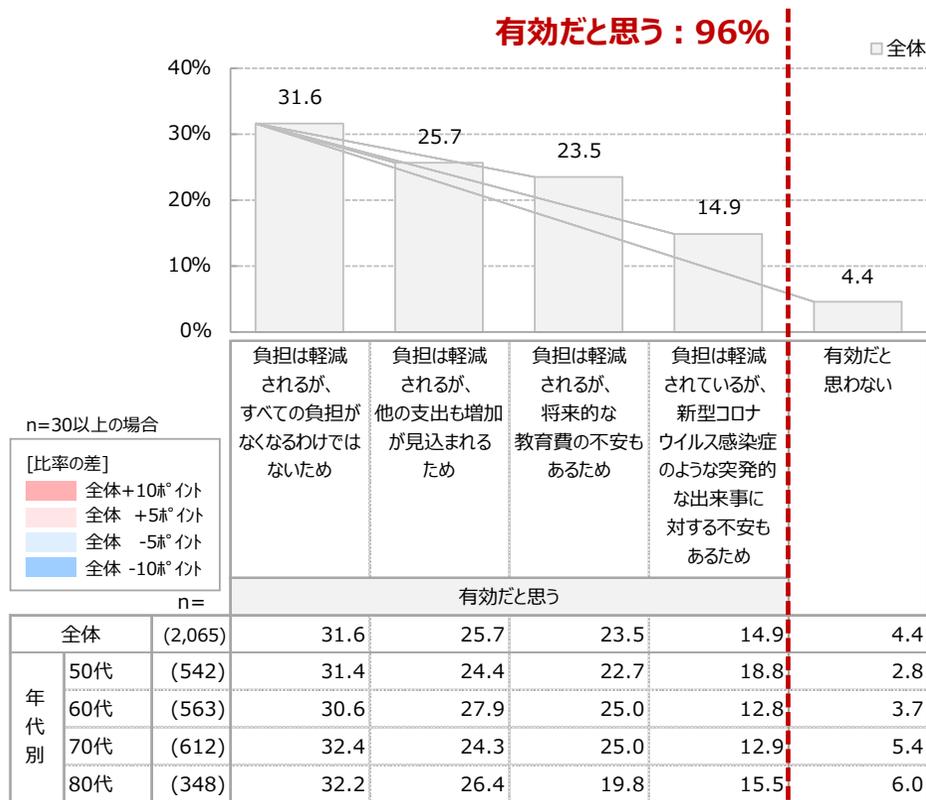
## Q20. 教育無償化制度による教育費負担感軽減意識



※軽減されている：「大いに軽減されている（と思う）」+「多少は軽減されている（と思う）」

※負担がある：「対象ではないため、負担がある（と思う）」+「対象ではなく、負担が大いにある（と思う）」

## Q21. 教育無償化制度の補完となるかどうか

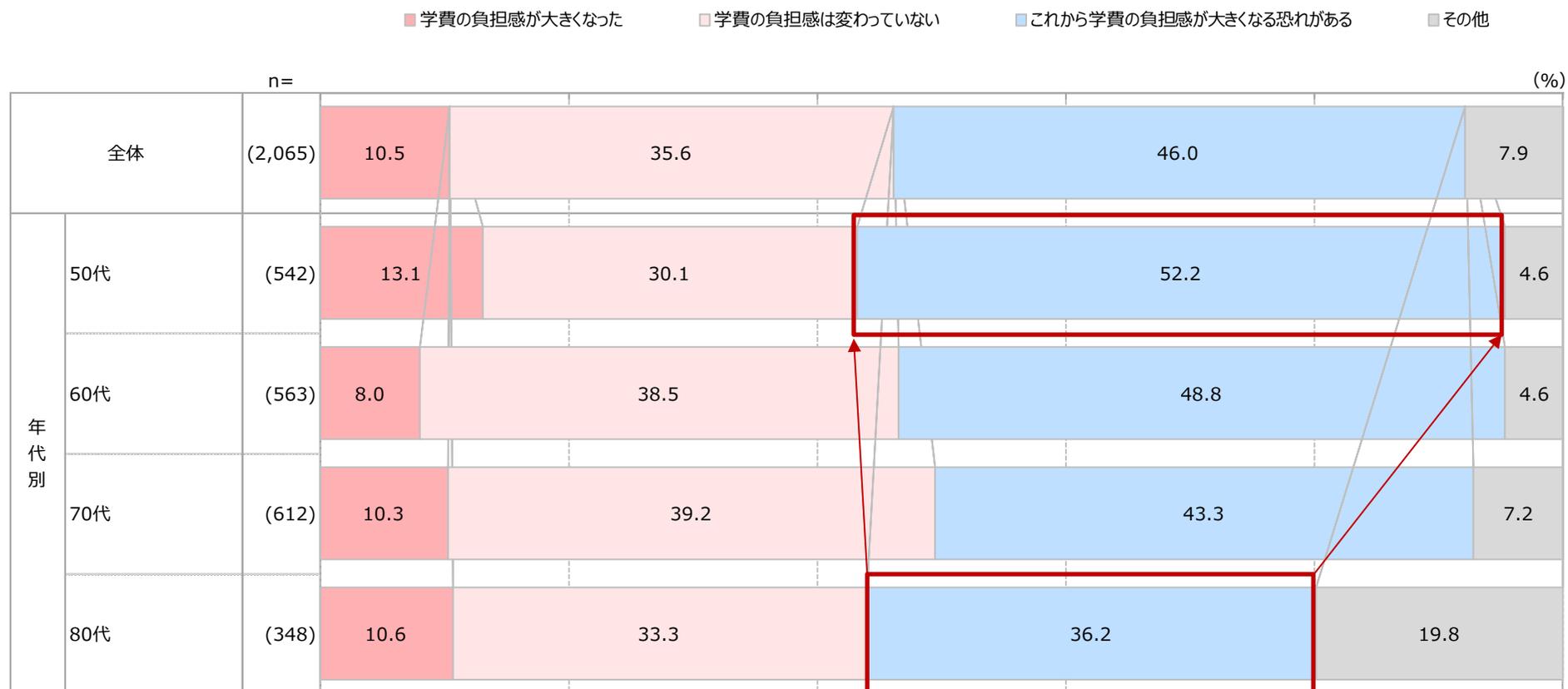


※【有効だと思う】内、「全体」のスコアで降順ソート

## 8. 「教育資金贈与信託」利用への影響要素\_2

- 昨今の物価上昇によるお孫さまの学費の負担感の変化について、「学費の負担感が大きくなった」と回答した割合は11%。  
全体の半数程度にあたる46%が、現状の負担感に変化がないものの、「これから学費の負担感が大きくなる恐れがある」と考えている。
- 年代別でみると、「これから学費の負担感が大きくなる恐れがある」と考えている割合は年代が若いほど多い。

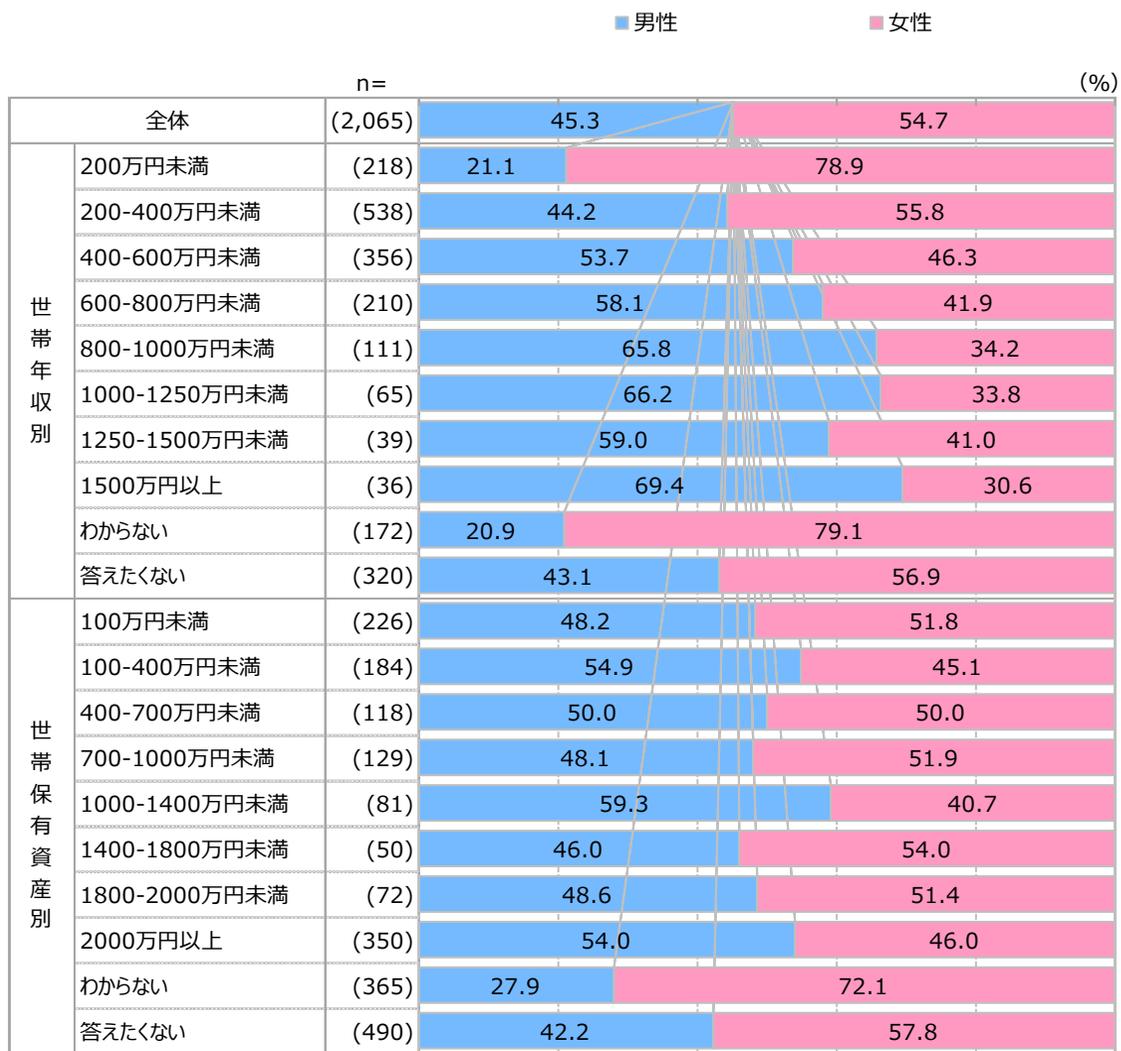
### Q5. 昨今の物価上昇の影響による、お孫さまの学費負担感



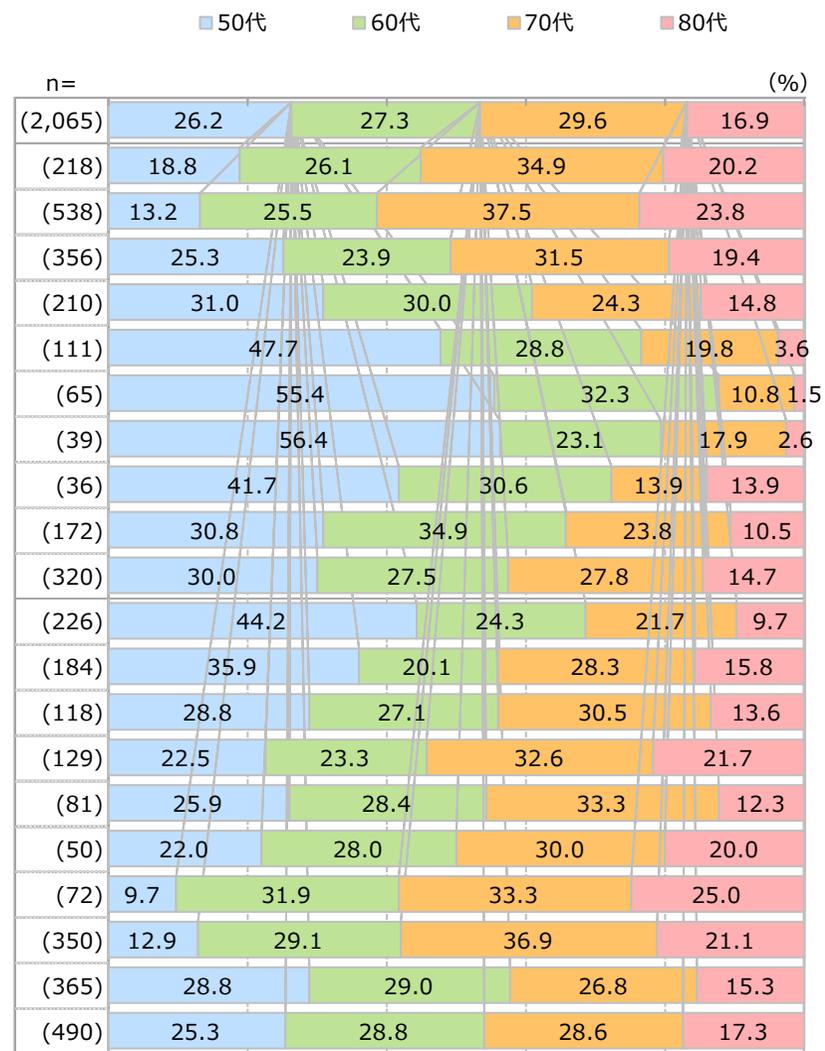
# 調査結果の詳細

# 回答者属性

## ◆ 性別

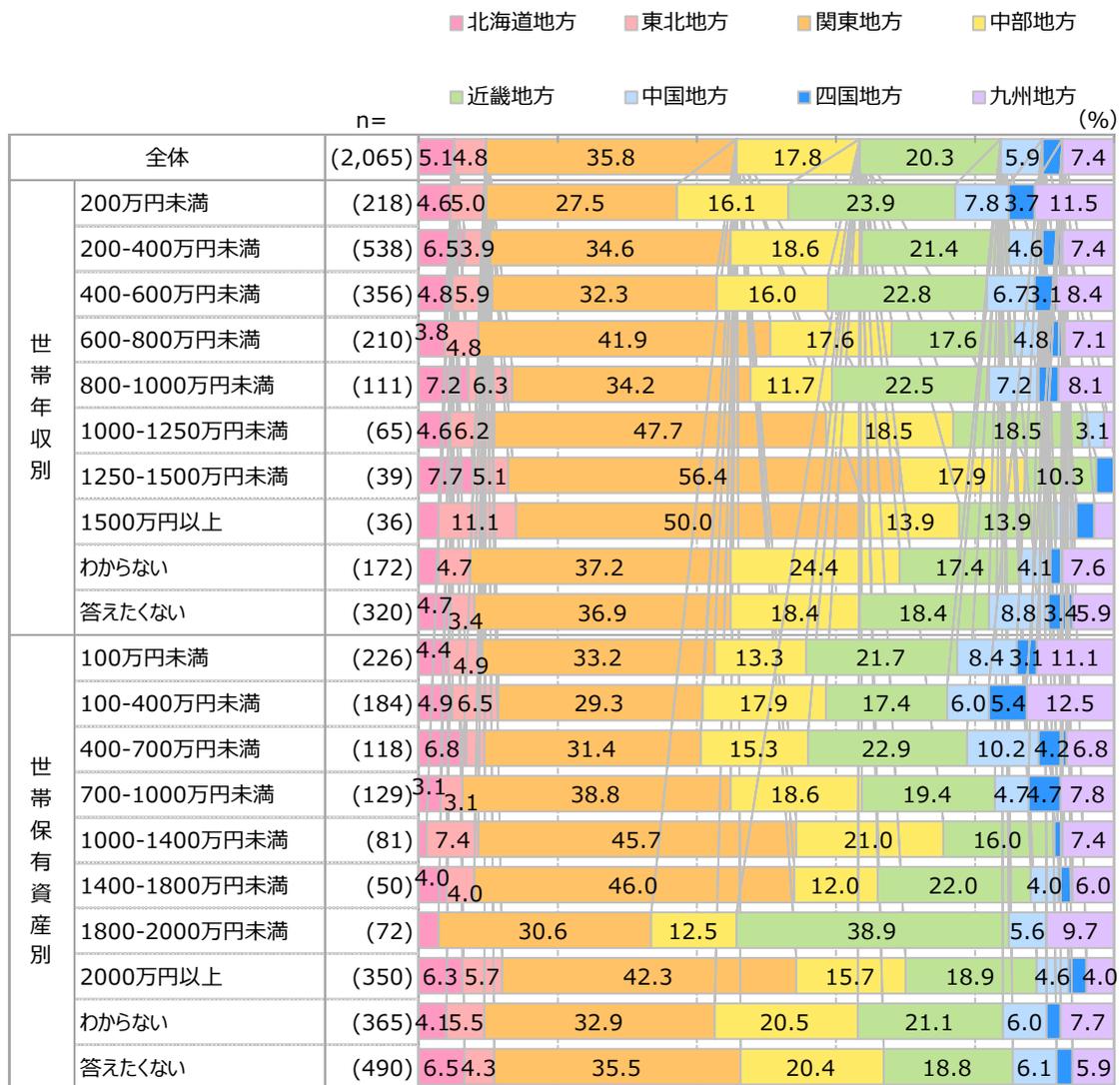


## ◆ 年齢

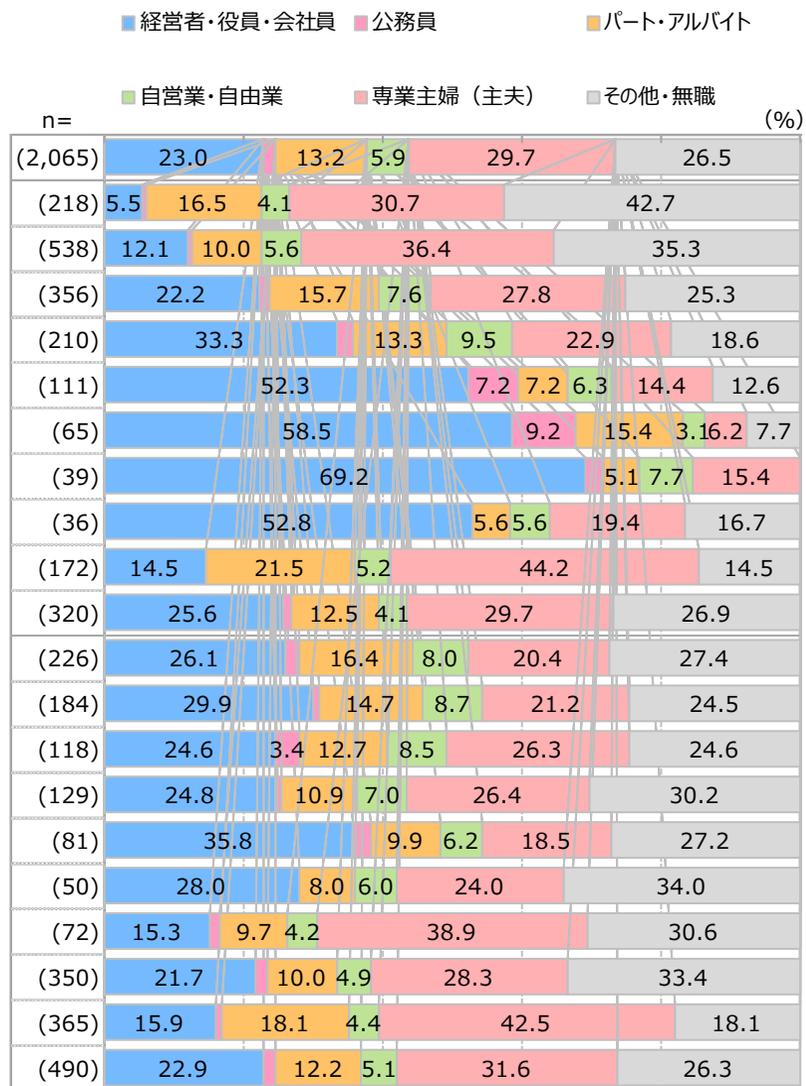


# 回答者属性

## ◆ 居住地



## ◆ 職業



※3.0%未満のグラフレベルは非表示

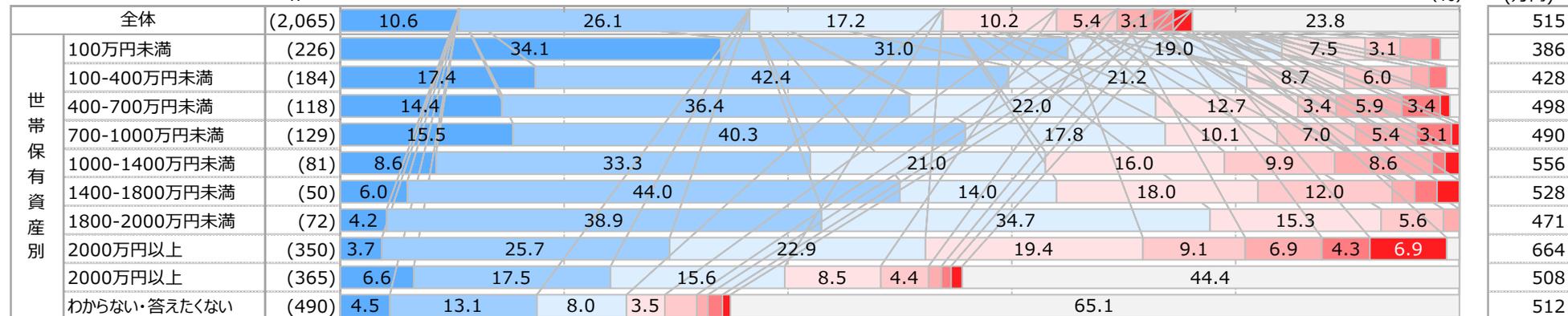
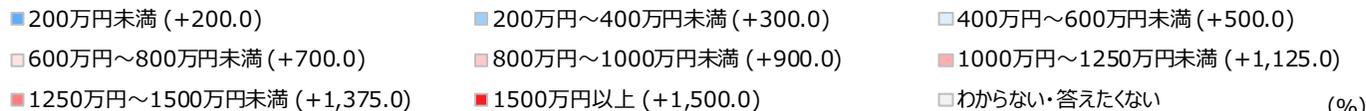
# 世帯年収／世帯資産

Q22 あなたの世帯の昨年1年間の世帯年収（税込）はいくらぐらいですか。副収入なども含めてお答えください。（ひとつだけ）

Q23 あなたの世帯の現在の資産額（貯蓄や投資残高）はいくらぐらいですか。株式は時価、公社債は額面金額としてください。不動産は含まずにお答えください。（ひとつだけ）

SA  
SA

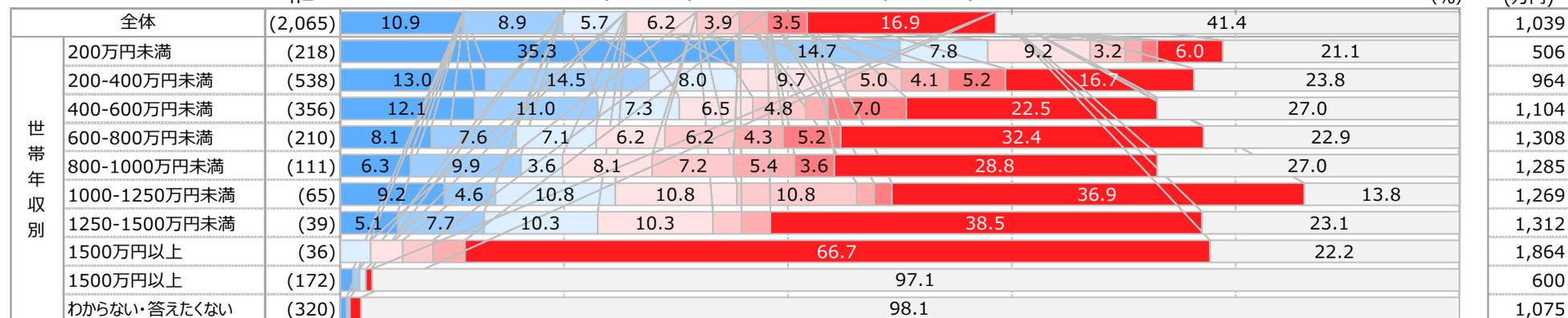
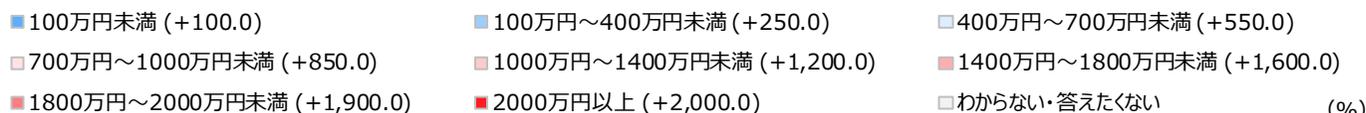
## ◆ 世帯年収



※3.0%未満のグラフラベルは非表示

※平均は（ ）内のウエイト値で算出

## ◆ 世帯資産



※3.0%未満のグラフラベルは非表示

※平均は（ ）内のウエイト値で算出

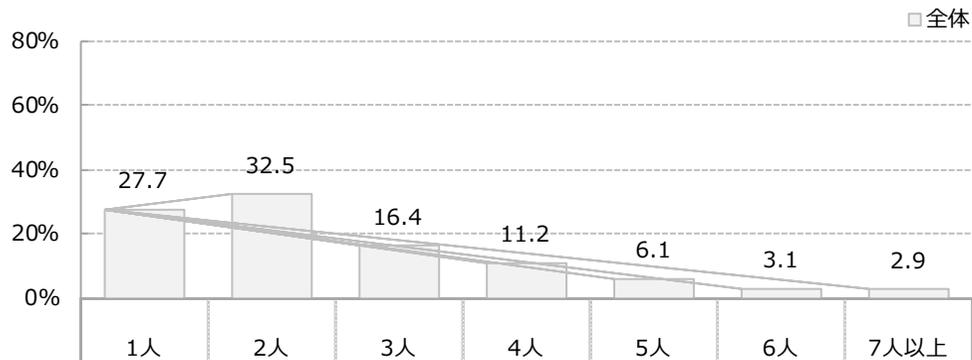
# 孫の人数、年齢

SQ3 あなたのお孫さまの人数を教えてください。同居の有無を問わずお答えください。(ひとつだけ)

SQ4 あなたのお孫さまの年齢について、あてはまる年齢をすべてお選びください。(いくつでも)

SA  
MA

## ◆ 孫の人数



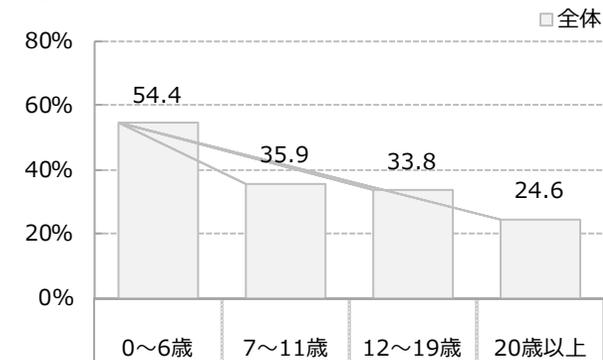
n=30以上の場合

[比率の差]

- 全体+10歳以上
- 全体+5歳以上
- 全体-5歳未満
- 全体-10歳未満

		n=	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
全体		(2,065)	27.7	32.5	16.4	11.2	6.1	3.1	2.9
世帯年収別	200万円未満	(218)	25.7	32.6	13.8	10.1	6.9	5.5	5.5
	200-400万円未満	(538)	19.3	32.7	16.5	16.0	7.8	3.5	4.1
	400-600万円未満	(356)	28.9	29.5	19.4	9.3	7.0	2.8	3.1
	600-800万円未満	(210)	30.0	33.3	16.7	13.3	4.3	1.9	0.5
	800-1000万円未満	(111)	39.6	34.2	9.9	3.6	1.8	6.3	4.5
	1000-1250万円未満	(65)	49.2	32.3	13.8	3.1	-	-	1.5
	1250-1500万円未満	(39)	43.6	25.6	15.4	12.8	2.6	-	-
	1500万円以上	(36)	41.7	30.6	16.7	2.8	5.6	-	2.8
	わからない	(172)	29.1	34.9	16.9	9.9	6.4	0.6	2.3
	答えたくない	(320)	27.8	34.1	17.2	10.6	5.9	3.4	0.9
世帯保有資産別	100万円未満	(226)	23.9	35.0	15.5	12.4	5.8	4.4	3.1
	100-400万円未満	(184)	29.3	32.1	14.1	8.7	8.2	4.3	3.3
	400-700万円未満	(118)	27.1	22.9	24.6	12.7	4.2	4.2	4.2
	700-1000万円未満	(129)	29.5	36.4	12.4	11.6	4.7	2.3	3.1
	1000-1400万円未満	(81)	33.3	28.4	13.6	11.1	6.2	2.5	4.9
	1400-1800万円未満	(50)	32.0	34.0	14.0	6.0	6.0	2.0	6.0
	1800-2000万円未満	(72)	26.4	25.0	15.3	15.3	9.7	1.4	6.9
	2000万円以上	(350)	27.1	30.9	17.1	13.4	6.6	2.6	2.3
	わからない	(365)	27.9	36.4	17.0	8.5	5.5	2.5	2.2
	答えたくない	(490)	27.8	32.7	16.7	11.6	5.9	3.3	2.0

## ◆ 孫の年齢

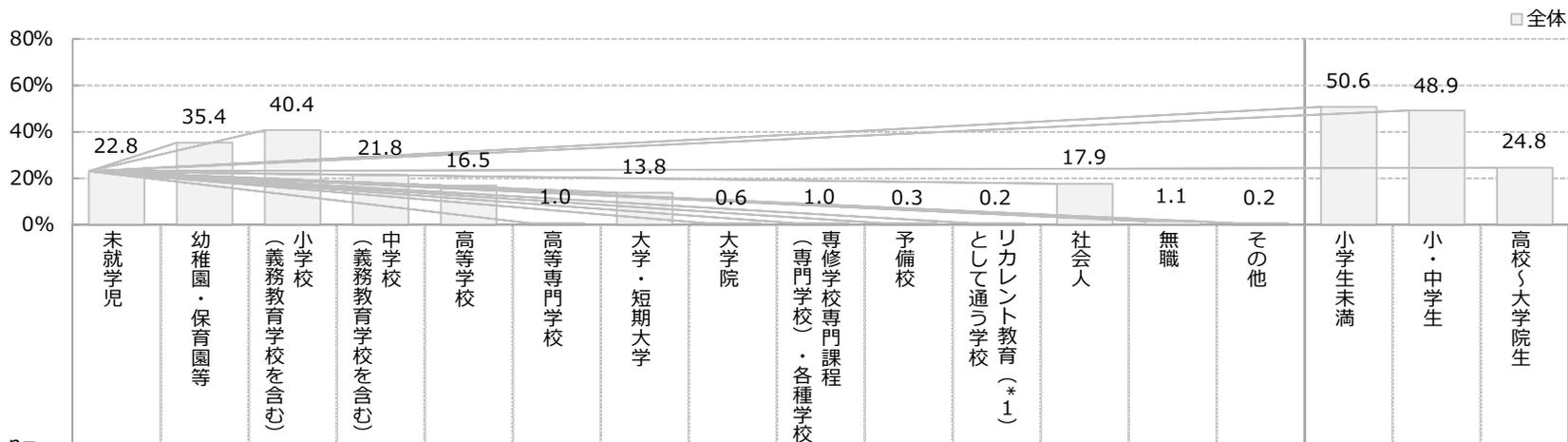


		n=	0～6歳	7～11歳	12～19歳	20歳以上
全体		(2,065)	54.4	35.9	33.8	24.6
世帯年収別	200万円未満	(218)	43.6	38.1	41.3	33.5
	200-400万円未満	(538)	46.7	40.7	43.5	31.4
	400-600万円未満	(356)	50.8	39.0	37.6	21.6
	600-800万円未満	(210)	59.5	30.0	29.5	22.4
	800-1000万円未満	(111)	67.6	29.7	18.9	16.2
	1000-1250万円未満	(65)	72.3	21.5	7.7	20.0
	1250-1500万円未満	(39)	71.8	28.2	28.2	10.3
	1500万円以上	(36)	58.3	19.4	22.2	33.3
	わからない	(172)	62.2	36.0	27.9	17.4
	答えたくない	(320)	60.3	34.4	26.3	20.6
世帯保有資産別	100万円未満	(226)	58.0	41.6	30.5	22.1
	100-400万円未満	(184)	52.7	27.2	32.1	30.4
	400-700万円未満	(118)	61.9	39.0	33.1	23.7
	700-1000万円未満	(129)	57.4	30.2	35.7	21.7
	1000-1400万円未満	(81)	54.3	37.0	37.0	23.5
	1400-1800万円未満	(50)	60.0	40.0	28.0	20.0
	1800-2000万円未満	(72)	50.0	45.8	51.4	22.2
	2000万円以上	(350)	48.3	34.9	40.6	27.1
	わからない	(365)	54.5	34.0	32.9	23.3
	答えたくない	(490)	55.1	37.3	28.8	24.9

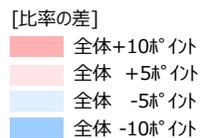
# 孫の就業状況

SQ5 お孫さまの通っている学校を教えてください。お孫さまが複数いる場合は、あてはまるものをすべてお答えください。（いくつでも）

MA



n=30以上の場合



n=

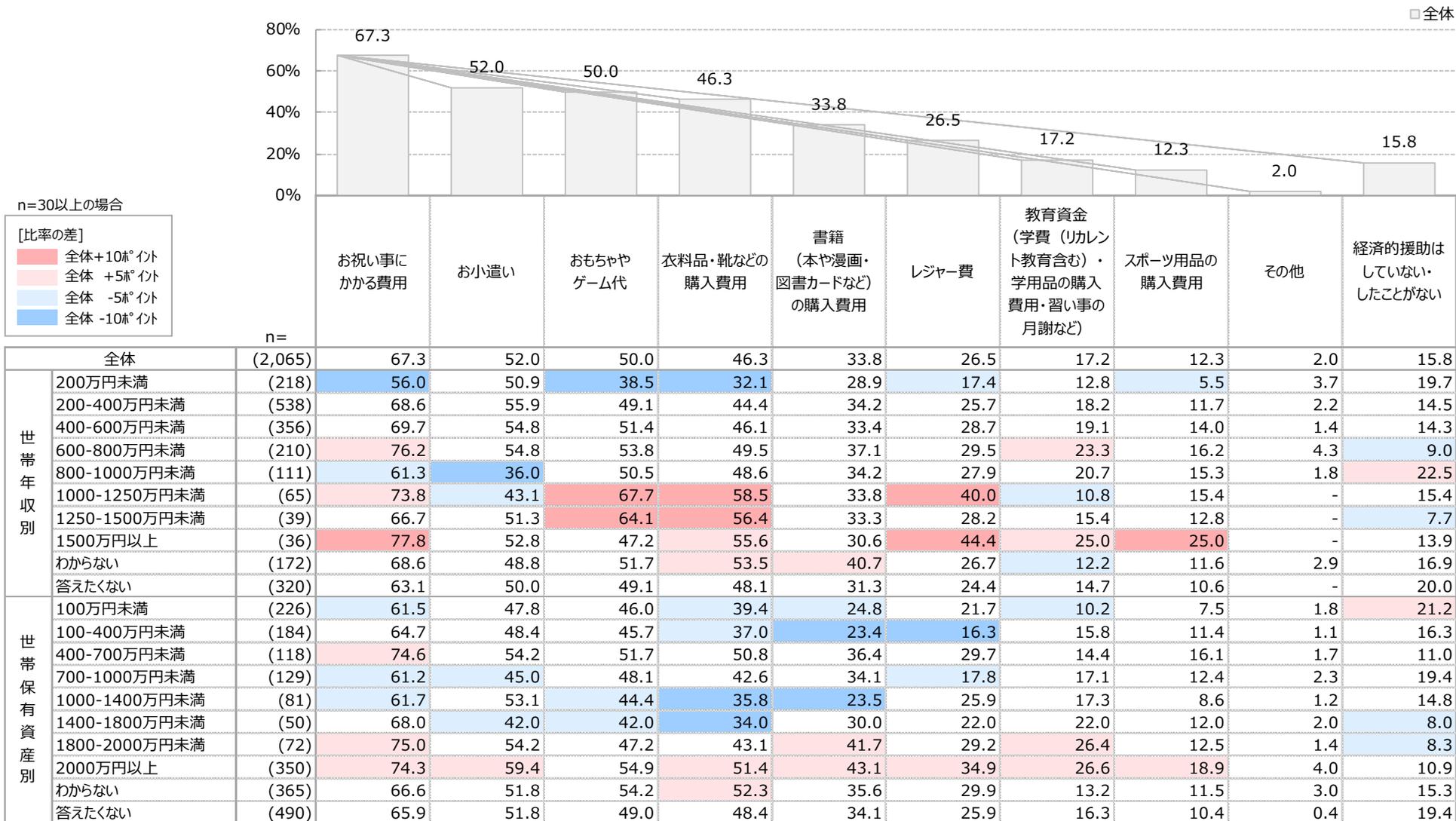
		全体	未就学児	幼稚園・保育園等	(義務教育学校を含む) 小学校	(義務教育学校を含む) 中学校	高等学校	高等専門学校	大学・短期大学	大学院	専修学校専門課程 (専門学校)・各種学校	予備校	リカレント教育 (*1) として通う学校	社会人	無職	その他	小学生未満	小・中学生	高校〜大学院生
全体		(2,065)	22.8	35.4	40.4	21.8	16.5	1.0	13.8	0.6	1.0	0.3	0.2	17.9	1.1	0.2	50.6	48.9	24.8
世帯年収別	200万円未満	(218)	20.6	28.4	42.2	25.2	20.6	2.8	17.9	0.5	0.9	0.5	0.5	22.0	0.9	-	42.7	50.5	33.5
	200-400万円未満	(538)	16.4	33.1	45.9	29.9	19.9	0.4	19.9	0.7	1.3	0.2	0.2	22.1	1.3	0.2	42.2	58.4	32.3
	400-600万円未満	(356)	20.8	34.8	43.5	23.0	18.8	1.1	13.2	0.6	1.4	0.6	0.6	16.9	0.8	-	46.6	52.0	25.8
	600-800万円未満	(210)	25.7	37.6	34.3	14.8	17.1	1.4	14.8	0.5	0.5	-	-	16.7	1.4	0.5	54.8	41.4	24.8
	800-1000万円未満	(111)	27.0	43.2	36.0	12.6	4.5	0.9	7.2	-	0.9	0.9	-	13.5	2.7	-	64.0	40.5	10.8
	1000-1250万円未満	(65)	32.3	43.1	23.1	9.2	4.6	-	4.6	-	1.5	-	-	10.8	-	-	72.3	29.2	9.2
	1250-1500万円未満	(39)	38.5	41.0	30.8	17.9	12.8	-	7.7	-	2.6	-	-	5.1	-	2.6	64.1	35.9	12.8
	1500万円以上	(36)	36.1	27.8	22.2	19.4	8.3	-	5.6	-	-	-	-	22.2	2.8	-	58.3	30.6	8.3
	わからない	(172)	20.9	40.7	39.5	18.6	13.4	0.6	12.2	-	0.6	-	-	14.0	1.2	0.6	55.2	45.3	18.6
	答えたくない	(320)	29.7	35.9	39.4	17.2	14.4	0.9	7.2	1.3	0.6	0.3	0.3	15.9	0.3	0.3	57.8	45.6	20.0
世帯保有資産別	100万円未満	(226)	25.2	38.5	44.7	18.1	12.8	2.2	11.9	-	-	0.9	0.4	17.7	0.9	-	54.0	50.9	20.8
	100-400万円未満	(184)	22.3	35.9	32.1	25.5	12.5	-	10.9	-	1.6	-	0.5	22.3	2.7	-	50.0	43.5	20.7
	400-700万円未満	(118)	25.4	38.1	44.1	20.3	13.6	5.1	13.6	0.8	1.7	-	-	17.8	0.8	0.8	55.1	50.8	27.1
	700-1000万円未満	(129)	24.0	34.9	35.7	21.7	17.1	-	20.2	-	1.6	-	0.8	15.5	0.8	-	54.3	42.6	27.9
	1000-1400万円未満	(81)	19.8	39.5	43.2	27.2	18.5	-	13.6	2.5	-	-	-	14.8	1.2	-	49.4	53.1	28.4
	1400-1800万円未満	(50)	24.0	36.0	42.0	18.0	18.0	-	18.0	-	-	-	-	14.0	2.0	-	54.0	46.0	30.0
	1800-2000万円未満	(72)	16.7	37.5	47.2	31.9	29.2	-	25.0	-	-	2.8	-	9.7	2.8	-	45.8	63.9	40.3
	2000万円以上	(350)	20.9	30.6	40.6	25.4	19.1	1.1	17.7	0.9	1.7	0.3	-	17.7	0.9	0.3	44.3	51.4	29.1
	わからない	(365)	20.8	35.3	39.2	19.7	16.2	0.3	13.2	0.3	1.4	-	-	18.6	1.4	0.5	50.1	46.6	22.7
	答えたくない	(490)	25.1	35.5	41.2	19.4	16.1	0.8	9.6	1.0	0.6	0.2	0.4	18.6	0.2	0.2	52.7	48.4	22.0

\*1：高等専門学校、大学・短期大学、大学院、専修学校（専門学校）・各種学校、予備校

# 孫への金銭的援助の経験

Q1 あなたは、お孫さまに対してこれまでに以下のような経済的援助をしたことがありますか。あてはまるものをお答えください。（いくつでも）

MA



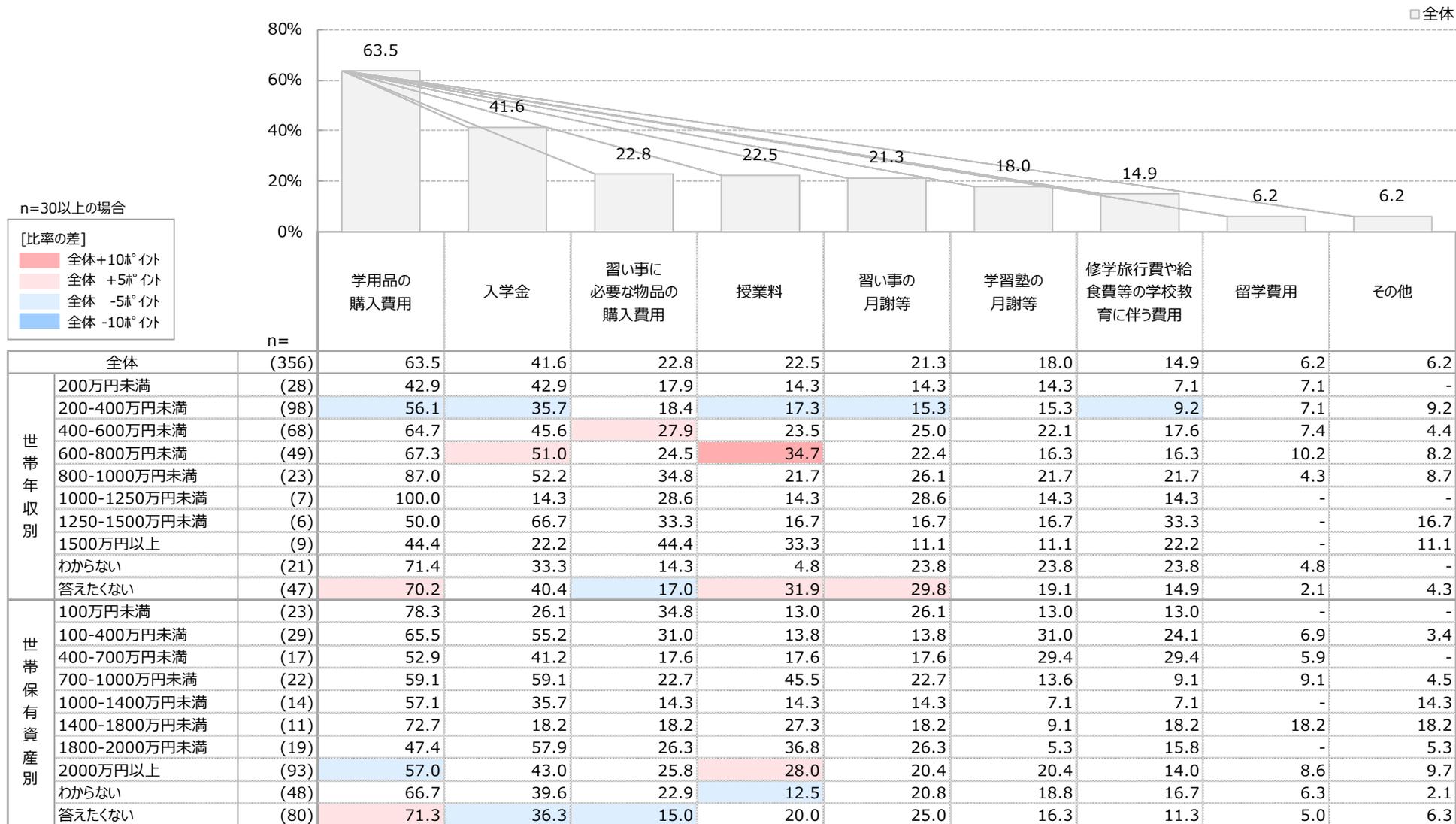
※全体のスコアで降順にソート

# 教育資金に対する援助の用途

Q2 お孫さまのような教育資金について経済的援助をしましたか。あてはまるものをお答えください。(いくつでも)

MA

※「教育資金」を援助したことがある人ベース



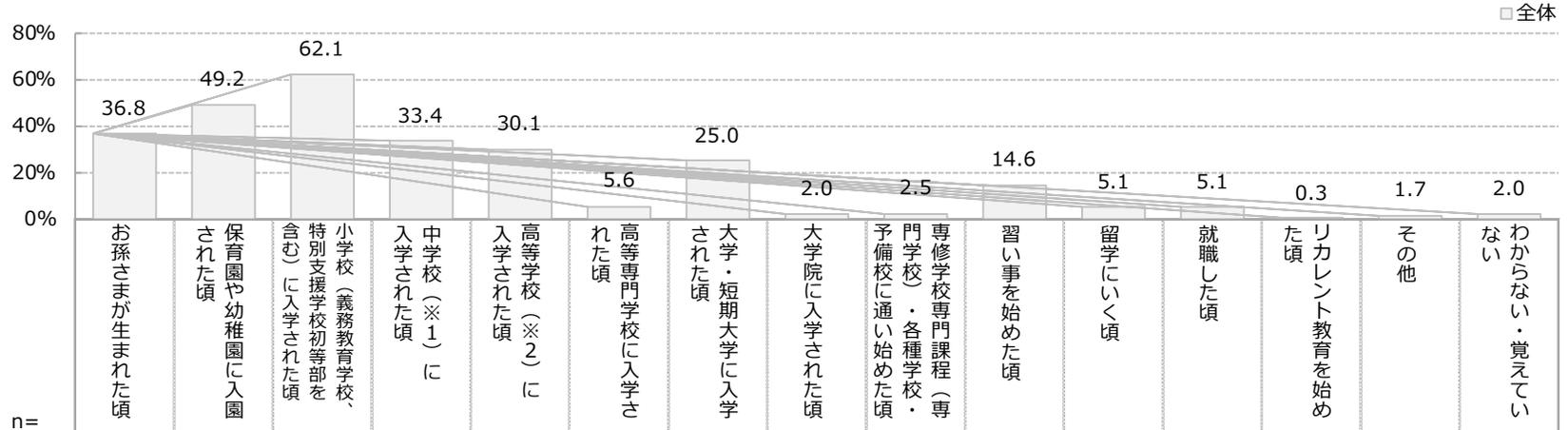
※全体のスコアで降順にソート

# 孫への教育資金援助のタイミング

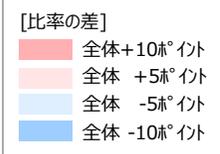
Q3 お孫さまに教育資金の援助を行ったタイミングはいつですか。あてはまるものをお答えください。(いくつでも)

MA

※「教育資金」を援助したことがある人ベース



n=30以上の場合



		n=	お孫さまが生まれた頃	保育園や幼稚園に入園された頃	小学校(義務教育学校、特別支援学校初等部を含む)に入学された頃	中学校(※1)に入学された頃	高等学校(※2)に入学された頃	高等専門学校に入学された頃	大学・短期大学に入学された頃	大学院に入学された頃	専門学校・各種学校・予備校に通い始めた頃	専修学校専門課程(専門学校)に入学した頃	習い事を始めた頃	留学に行く頃	就職した頃	リカレント教育を始めた頃	その他	わからない・覚えていない
全体		(356)	36.8	49.2	62.1	33.4	30.1	5.6	25.0	2.0	2.5	14.6	5.1	5.1	0.3	1.7	2.0	
世帯年収別	200万円未満	(28)	25.0	32.1	42.9	35.7	35.7	-	32.1	-	-	7.1	7.1	3.6	-	-	-	
	200-400万円未満	(98)	34.7	46.9	62.2	32.7	27.6	5.1	30.6	1.0	-	8.2	6.1	6.1	-	2.0	1.0	
	400-600万円未満	(68)	33.8	52.9	61.8	30.9	35.3	4.4	25.0	1.5	4.4	19.1	7.4	4.4	1.5	2.9	-	
	600-800万円未満	(49)	36.7	53.1	69.4	44.9	38.8	10.2	32.7	4.1	4.1	24.5	6.1	4.1	-	-	-	
	800-1000万円未満	(23)	52.2	78.3	69.6	34.8	21.7	4.3	17.4	-	4.3	8.7	-	8.7	-	4.3	4.3	
	1000-1250万円未満	(7)	42.9	57.1	57.1	28.6	28.6	14.3	14.3	-	-	14.3	-	14.3	-	-	-	-
	1250-1500万円未満	(6)	33.3	33.3	50.0	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7
	1500万円以上	(9)	44.4	33.3	55.6	44.4	11.1	11.1	22.2	-	-	33.3	-	-	-	-	11.1	-
	わからない	(21)	61.9	57.1	81.0	33.3	23.8	9.5	9.5	-	9.5	19.0	9.5	9.5	-	-	-	-
答えたくない	(47)	31.9	40.4	57.4	27.7	27.7	4.3	17.0	6.4	2.1	14.9	-	2.1	-	-	-	8.5	
世帯保有資産別	100万円未満	(23)	52.2	65.2	73.9	21.7	17.4	8.7	13.0	-	-	21.7	-	8.7	-	-	-	-
	100-400万円未満	(29)	44.8	51.7	65.5	48.3	41.4	6.9	17.2	-	3.4	6.9	-	3.4	-	-	-	-
	400-700万円未満	(17)	29.4	47.1	70.6	41.2	41.2	-	35.3	5.9	-	5.9	5.9	17.6	-	5.9	-	-
	700-1000万円未満	(22)	27.3	50.0	54.5	31.8	22.7	4.5	40.9	-	4.5	9.1	9.1	4.5	4.5	4.5	-	-
	1000-1400万円未満	(14)	42.9	50.0	71.4	7.1	14.3	7.1	7.1	-	-	14.3	-	-	-	-	-	-
	1400-1800万円未満	(11)	36.4	45.5	54.5	36.4	36.4	9.1	27.3	9.1	-	9.1	9.1	-	-	9.1	-	-
	1800-2000万円未満	(19)	21.1	57.9	57.9	36.8	15.8	-	42.1	-	-	10.5	5.3	-	-	-	-	5.3
	2000万円以上	(93)	37.6	45.2	59.1	40.9	33.3	6.5	29.0	1.1	1.1	17.2	6.5	4.3	-	3.2	1.1	-
	わからない	(48)	43.8	58.3	66.7	29.2	25.0	6.3	20.8	-	6.3	20.8	6.3	8.3	-	-	-	-
答えたくない	(80)	31.3	41.3	58.8	27.5	33.8	5.0	21.3	5.0	3.8	13.8	5.0	3.8	-	-	-	6.3	

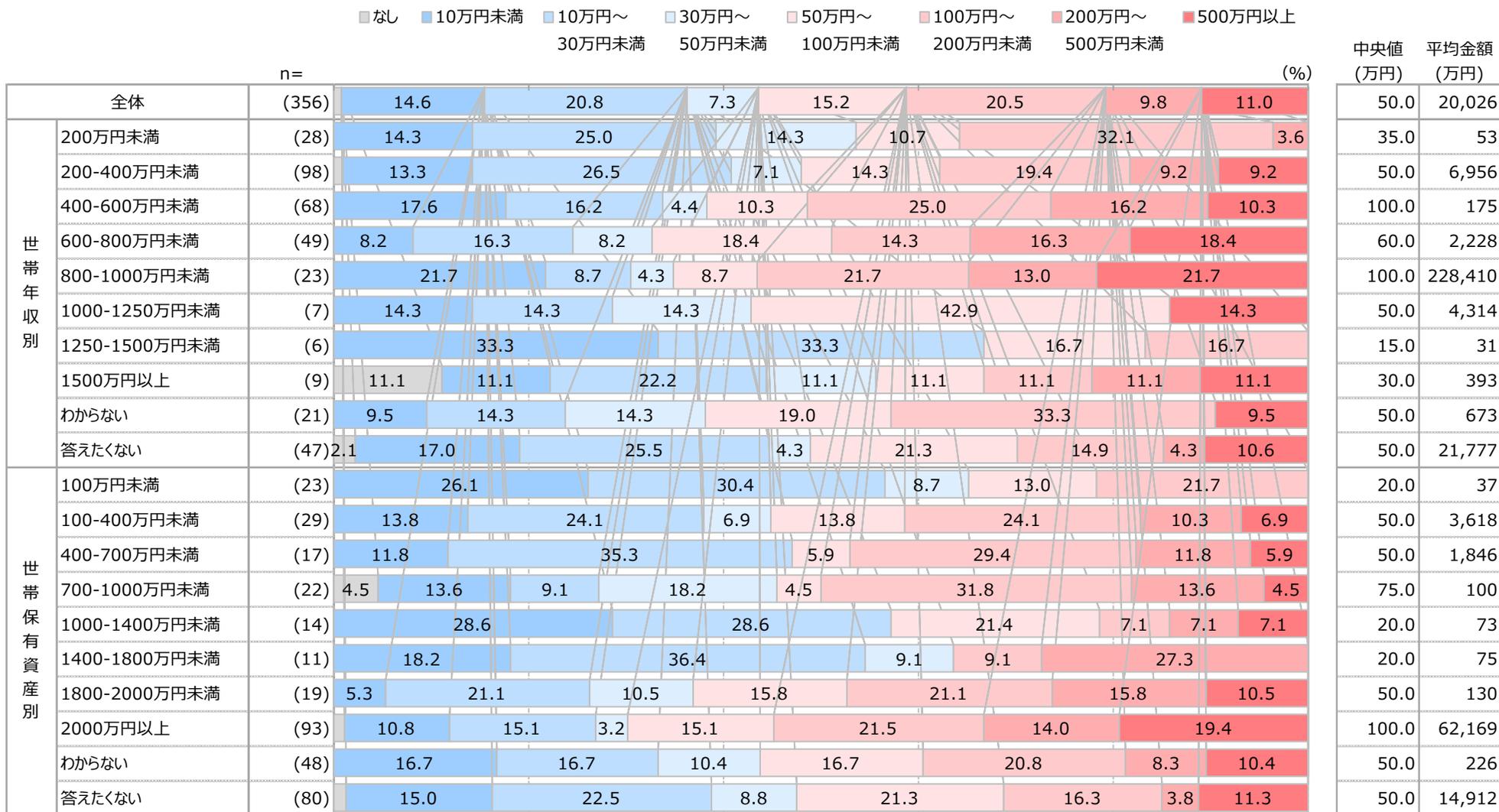
※1: 義務教育学校、中等教育学校前期課程、特別支援学校中等部を含む ※2: 中等教育学校後期課程、専修学校高等課程、特別支援学校高等部を含む

# 孫への教育資金の金銭的援助額

Q4 お孫さま1人あたりの平均援助額をお答えください。援助額はこれまでに援助した教育資金の総額でお考えください。【お孫さま1人あたり【 】万円】

SA

※「教育資金」を援助したことがある人ベース



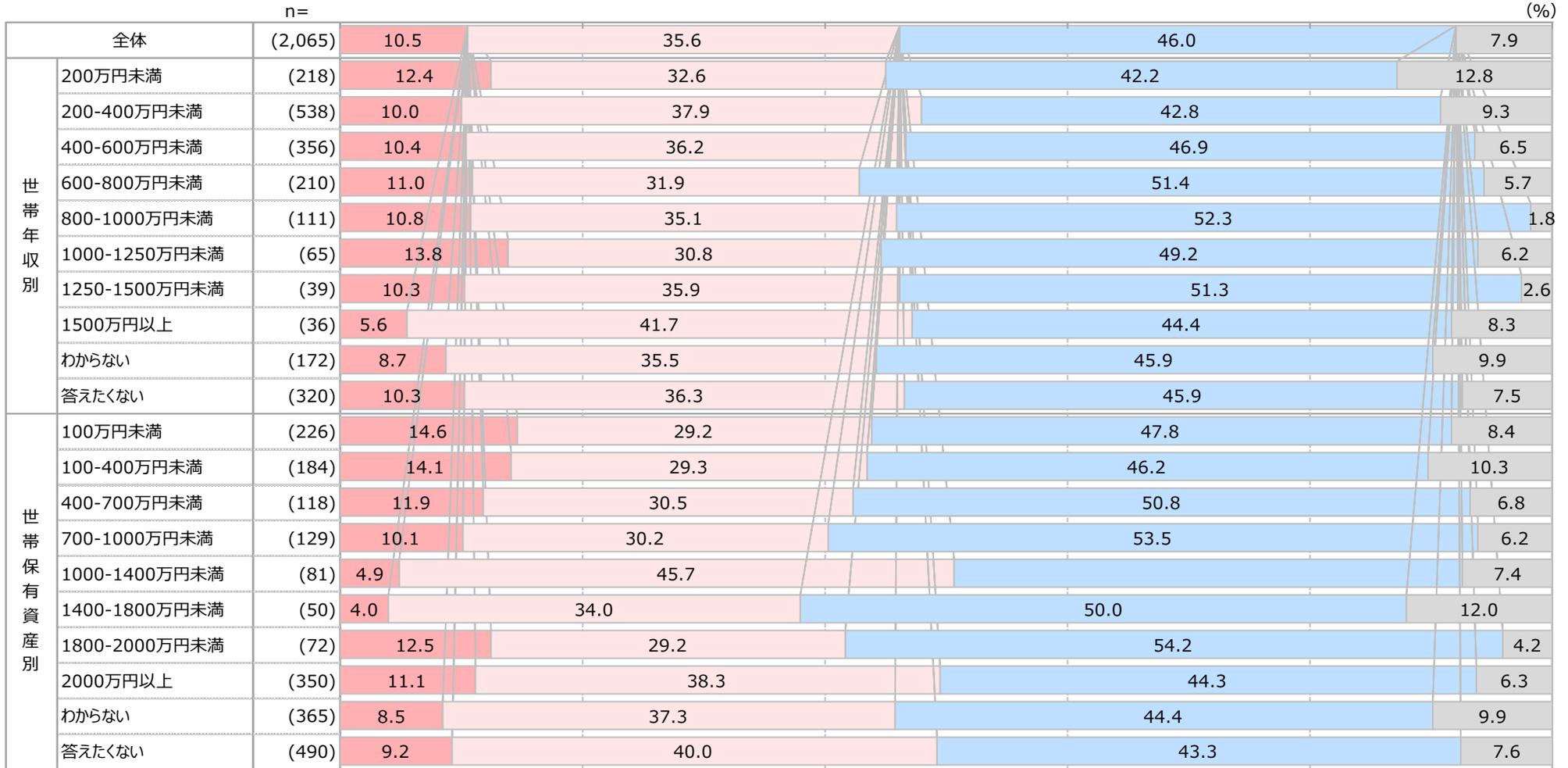
※2.0%未満のグラフレベルは非表示

# 新型コロナウイルス感染症の影響

Q5 昨今の物価上昇の影響により、お孫さまの学費の負担感に変化があった、または今後変化があると考えますか。(ひとつだけ)

SA

■ 学費の負担感が大きくなった ■ 学費の負担感が変わっていない ■ これから学費の負担感が大きくなる恐れがある ■ その他



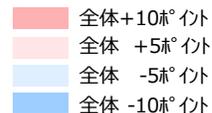
# 教育資金贈与信託の認知

Q6 あなたはこのサービスについてご存知でしたか。(ひとつだけ)

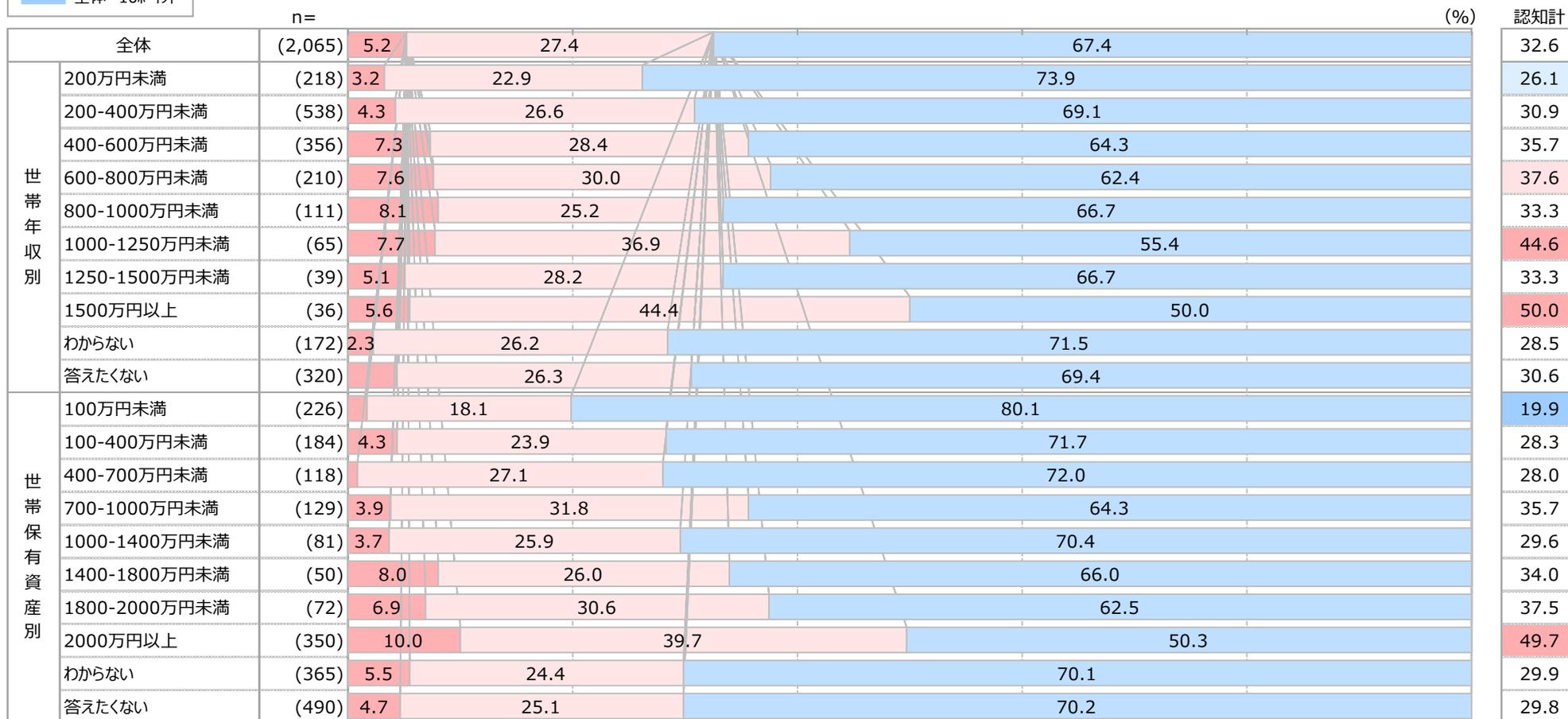
SA

n=30以上の場合

[比率の差]



■ 仕組みを含め 詳細について知っていた  
 ■ 名前は知っていたが、仕組みなど詳細までは知らなかった  
 ■ 名前も知らなかった



※2.0%未満のグラフレベルは非表示

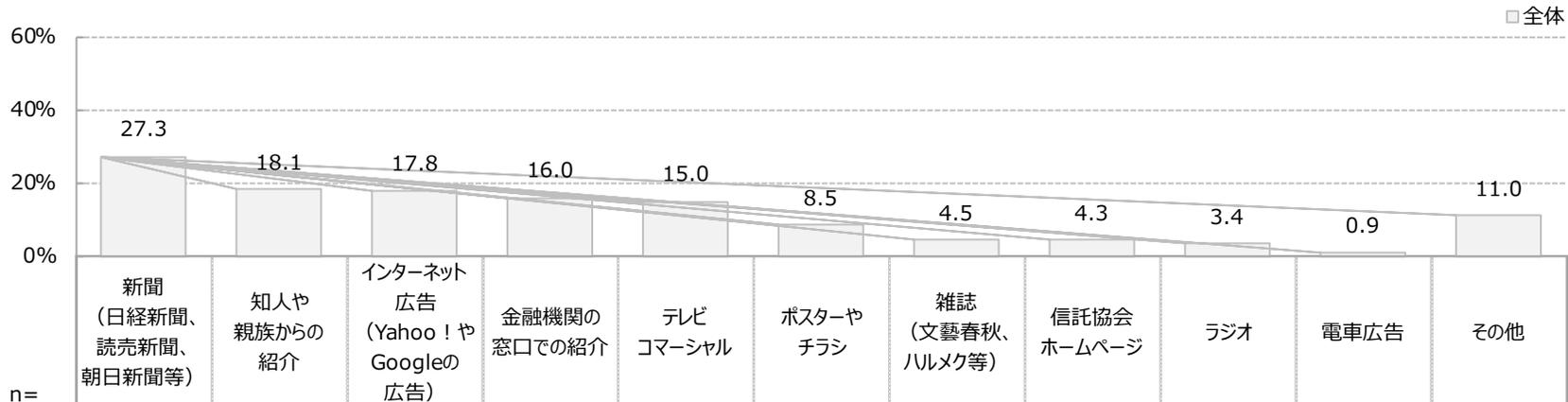
※認知計：「仕組みを含め詳細について知っていた」+「名前は知っていたが、仕組みなど詳細までは知らなかった」

# 教育資金贈与信託の認知経路

Q7 あなたがこのサービスを知ったきっかけは何でしょうか。(いくつでも)

MA

※「教育資金贈与信託」認知者ベース



n=30以上の場合

[比率の差]	
全体 +10% 以上	赤
全体 +5% 以上	赤
全体 -5% 以上	青
全体 -10% 以上	青

		n=	新聞 (日経新聞、 読売新聞、 朝日新聞等)	知人や 親族からの 紹介	インターネット 広告 (Yahoo!や Googleの 広告)	金融機関の 窓口での紹介	テレビ コマーシャル	ポスターや チラシ	雑誌 (文藝春秋、 ハルメク等)	信託協会 ホームページ	ラジオ	電車広告	その他
全体		(673)	27.3	18.1	17.8	16.0	15.0	8.5	4.5	4.3	3.4	0.9	11.0
世帯 年収別	200万円未満	(57)	17.5	12.3	19.3	14.0	17.5	8.8	3.5	5.3	3.5	-	12.3
	200-400万円未満	(166)	34.9	15.7	19.3	16.3	18.1	4.2	1.8	3.6	3.6	-	9.0
	400-600万円未満	(127)	32.3	13.4	19.7	15.0	15.7	9.4	4.7	3.9	3.1	0.8	10.2
	600-800万円未満	(79)	24.1	24.1	13.9	24.1	8.9	7.6	7.6	3.8	3.8	1.3	11.4
	800-1000万円未満	(37)	27.0	21.6	21.6	21.6	21.6	21.6	10.8	8.1	5.4	8.1	10.8
	1000-1250万円未満	(29)	20.7	27.6	20.7	10.3	6.9	13.8	6.9	6.9	-	-	6.9
	1250-1500万円未満	(13)	15.4	30.8	23.1	15.4	7.7	7.7	-	-	-	-	7.7
	1500万円以上	(18)	11.1	38.9	22.2	22.2	16.7	11.1	5.6	5.6	5.6	5.6	22.2
	わからない	(49)	24.5	20.4	14.3	4.1	16.3	6.1	2.0	2.0	2.0	-	16.3
	答えたくない	(98)	24.5	16.3	13.3	16.3	12.2	9.2	5.1	5.1	4.1	-	11.2
世帯 保有資産別	100万円未満	(45)	11.1	8.9	20.0	6.7	13.3	6.7	-	2.2	8.9	2.2	22.2
	100-400万円未満	(52)	25.0	19.2	26.9	7.7	9.6	5.8	-	7.7	5.8	-	7.7
	400-700万円未満	(33)	24.2	18.2	18.2	9.1	21.2	9.1	-	-	-	3.0	15.2
	700-1000万円未満	(46)	32.6	17.4	23.9	13.0	21.7	4.3	6.5	4.3	-	-	6.5
	1000-1400万円未満	(24)	20.8	12.5	29.2	20.8	20.8	4.2	4.2	8.3	-	-	4.2
	1400-1800万円未満	(17)	47.1	17.6	23.5	11.8	17.6	17.6	11.8	-	5.9	5.9	5.9
	1800-2000万円未満	(27)	37.0	22.2	18.5	18.5	18.5	7.4	7.4	3.7	-	-	14.8
	2000万円以上	(174)	29.3	25.9	15.5	25.9	12.1	9.2	6.3	5.2	2.3	1.7	9.8
	わからない	(109)	25.7	15.6	14.7	11.0	20.2	5.5	0.9	2.8	4.6	-	14.7
	答えたくない	(146)	28.1	13.7	14.4	15.8	11.6	12.3	6.8	4.8	4.1	-	8.9

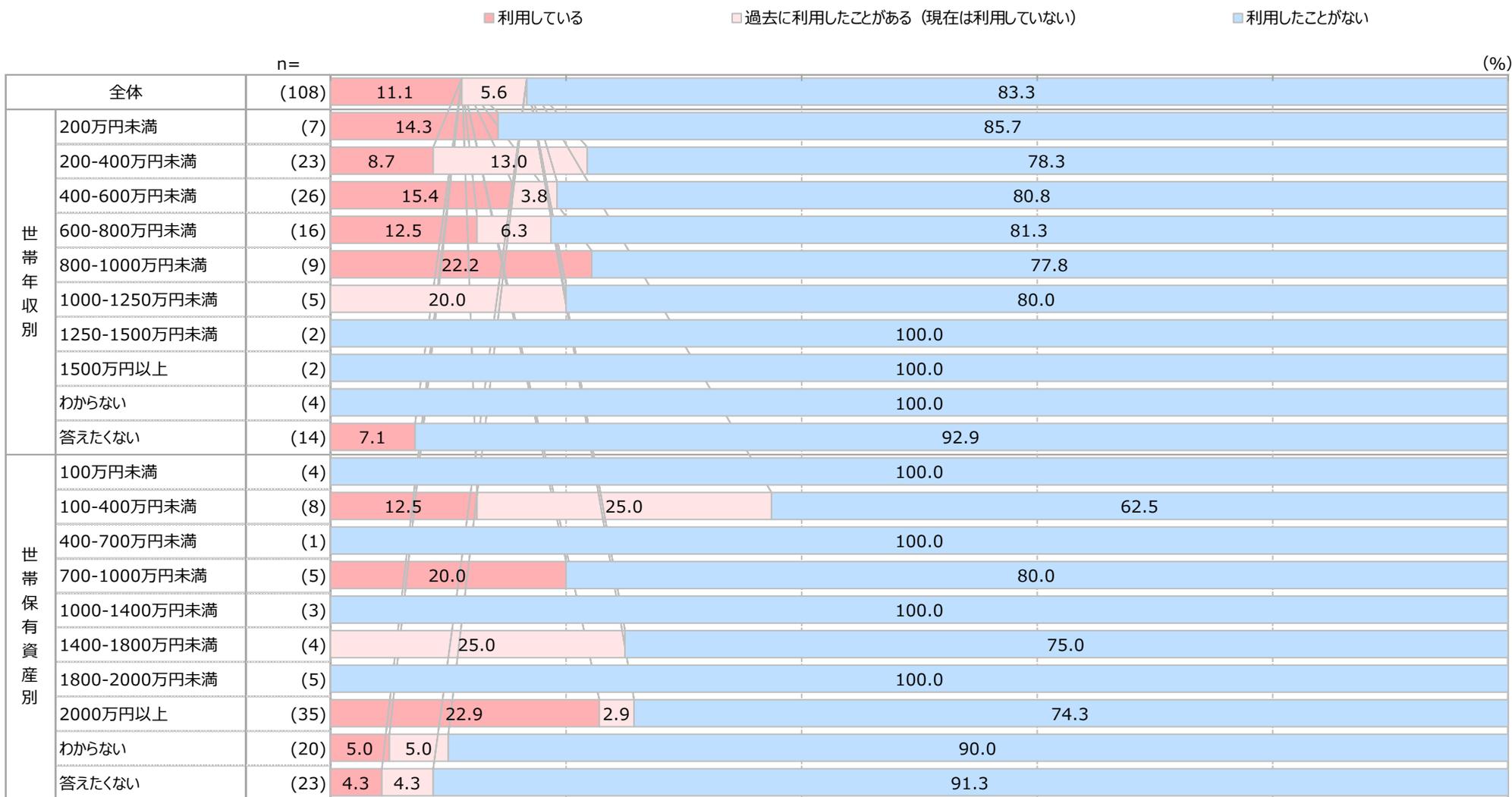
※全体のスコアで降順にソート

# 教育資金贈与信託の利用経験

Q8 あなたはこのサービスを利用していますか。(ひとつだけ)

SA

※「教育資金贈与信託」詳細認知者ベース

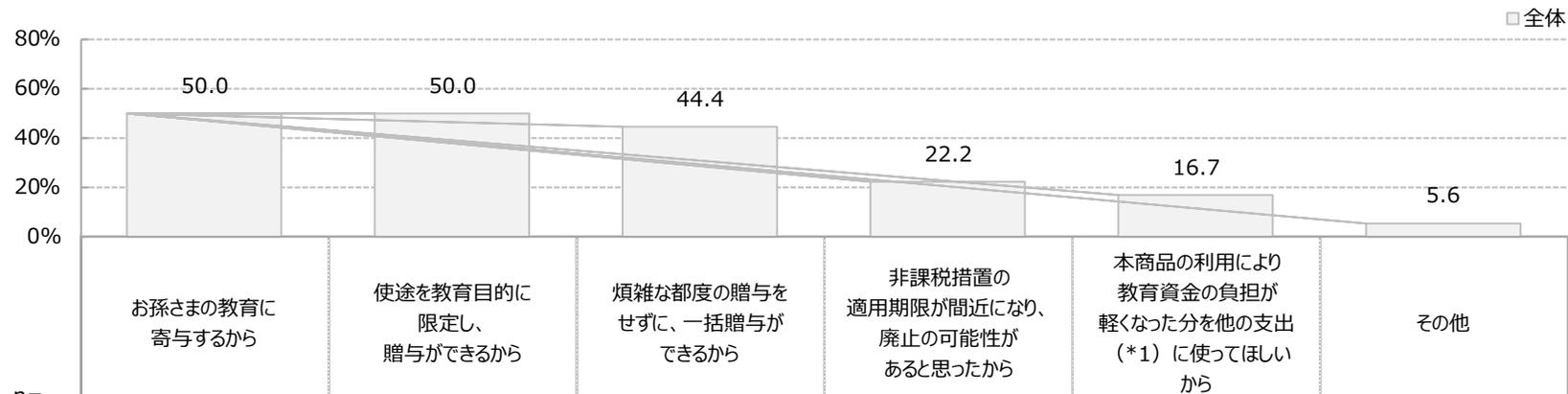


# 教育資金贈与信託の利用理由

Q9 あなたがこのサービスを利用した理由をお答えください。(いくつでも)

MA

※「教育資金贈与信託」利用経験者ベース



		n=	お孫さまの教育に寄与するから	用途を教育目的に限定し、贈与ができるから	煩雑な都度の贈与をせずに、一括贈与ができるから	非課税措置の適用期限が間近になり、廃止の可能性があると思ったから	本商品の利用により教育資金の負担が軽くなった分を他の支出(*1)に使ってほしいから	その他
全体		(18)	50.0	50.0	44.4	22.2	16.7	5.6
世帯年収別	200万円未満	(1)	-	-	100.0	-	-	-
	200-400万円未満	(5)	60.0	60.0	40.0	20.0	-	-
	400-600万円未満	(5)	80.0	20.0	60.0	20.0	-	-
	600-800万円未満	(3)	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	-
	800-1000万円未満	(2)	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	1000-1250万円未満	(1)	-	100.0	-	-	-	-
	1250-1500万円未満	(0)	-	-	-	-	-	-
	1500万円以上	(0)	-	-	-	-	-	-
	わからない	(0)	-	-	-	-	-	-
	答えたくない	(1)	-	100.0	-	-	-	-
世帯保有資産別	100万円未満	(0)	-	-	-	-	-	-
	100-400万円未満	(3)	-	33.3	66.7	66.7	-	-
	400-700万円未満	(0)	-	-	-	-	-	-
	700-1000万円未満	(1)	100.0	-	-	100.0	100.0	-
	1000-1400万円未満	(0)	-	-	-	-	-	-
	1400-1800万円未満	(1)	-	100.0	-	-	-	-
	1800-2000万円未満	(0)	-	-	-	-	-	-
	2000万円以上	(9)	66.7	44.4	55.6	11.1	22.2	11.1
	わからない	(2)	100.0	50.0	50.0	-	-	-
	答えたくない	(2)	-	100.0	-	-	-	-

\*1：生活費、旅行・レジャー等遊興費、耐久消費財（家具、家電、自動車等）、住宅の取得・増改築等

※全体のスコアで降順にソート

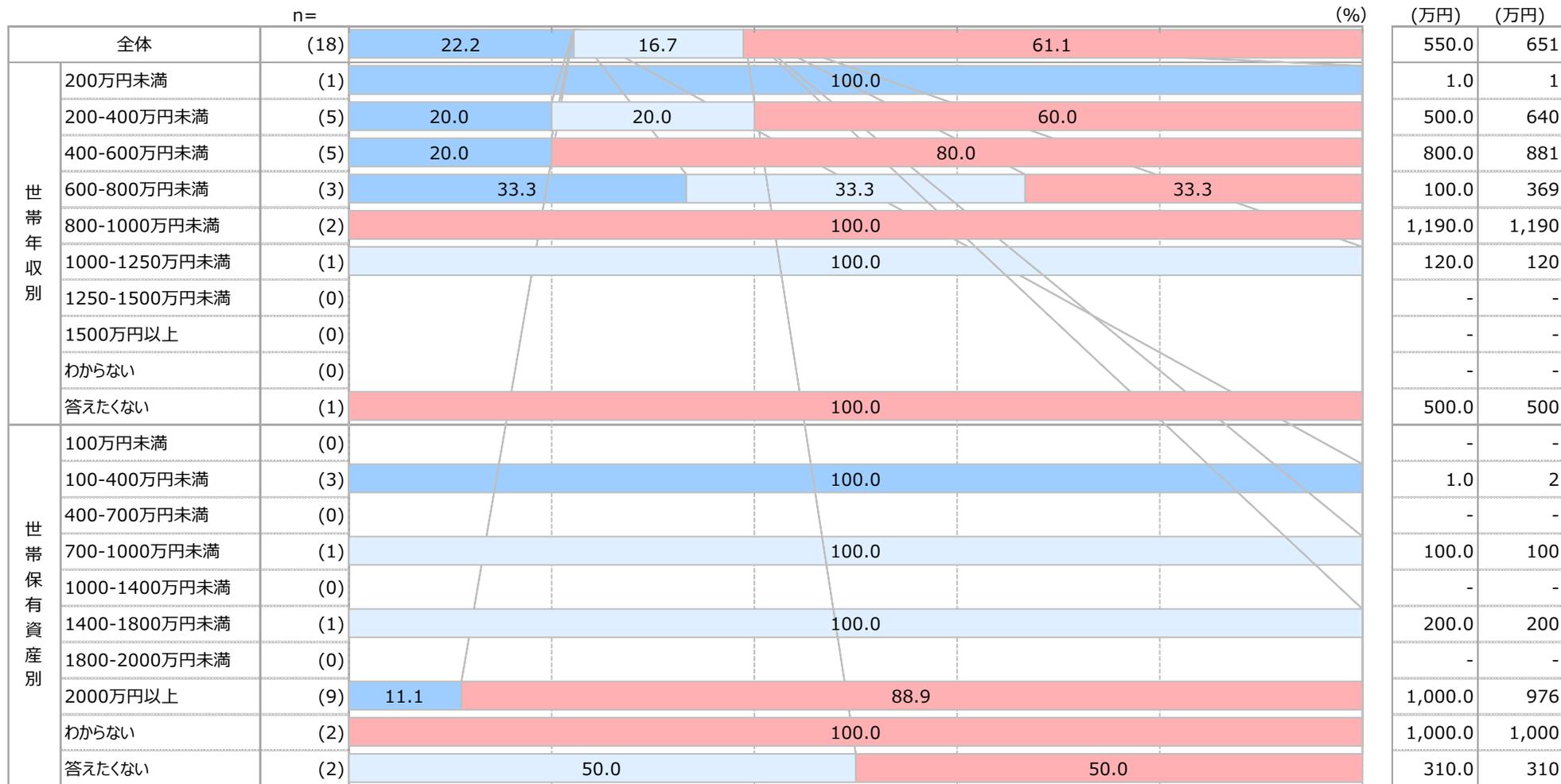
# 教育資金贈与信託の利用金額

Q10 あなたがこのサービスを利用した際、どのくらいの金額を援助しましたか。【お孫さま1人あたり【 】万円】

SA

※「教育資金贈与信託」利用経験者ベース

■ 100万円未満 ■ 100万円～300万円未満 ■ 300万円～500万円未満 ■ 500万円以上

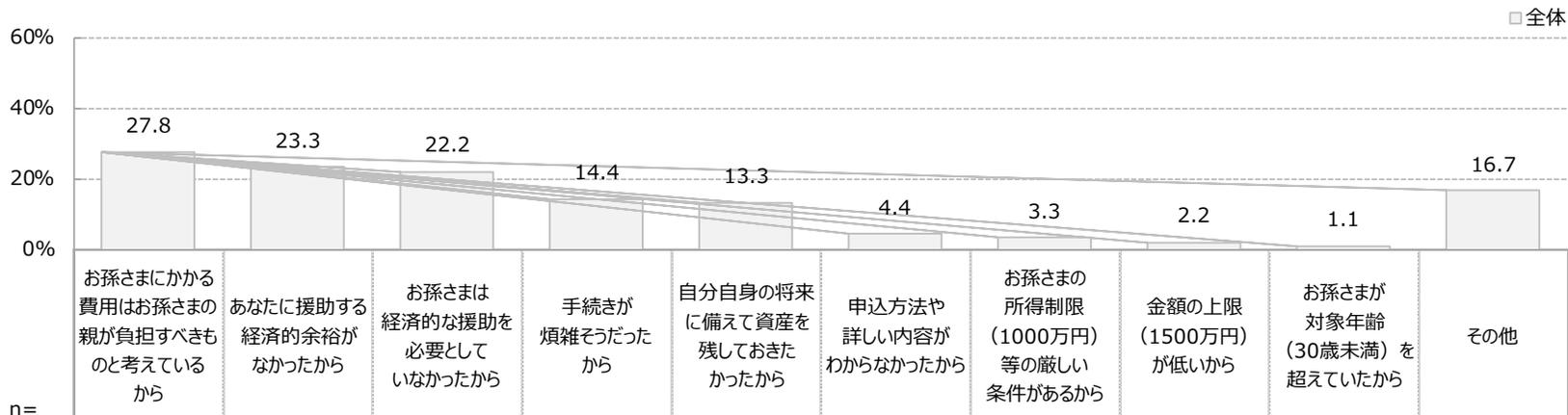


# 教育資金贈与信託の非利用理由

Q11 あなたがこのサービスを利用しなかった理由をお答えください。(いくつでも)

MA

※「教育資金贈与信託」非利用者ベース



n=30以上の場合

[比率の差]	
全体 +10% 以内	赤色
全体 +5% 以内	淡赤色
全体 -5% 以内	淡青色
全体 -10% 以内	青色

		n=	お孫さまにかかる費用はお孫さまの親が負担すべきものと考えているから	あなたに援助する経済的余裕がなかったから	お孫さまは経済的な援助を必要としていなかったから	手続きが煩雑そうだったから	自分自身の将来に備えて資産を残しておきたかったから	申込方法や詳しい内容がわからなかったから	お孫さまの所得制限(1000万円)等の厳しい条件があるから	金額の上限(1500万円)が低いから	お孫さまが対象年齢(30歳未満)を超えていたから	その他	
全体		(90)	27.8	23.3	22.2	14.4	13.3	4.4	3.3	2.2	1.1	16.7	
世帯年収別	200万円未満	(6)	33.3	16.7	16.7	-	-	16.7	-	-	-	16.7	
	200-400万円未満	(18)	22.2	50.0	11.1	11.1	22.2	11.1	-	-	5.6	5.6	
	400-600万円未満	(21)	33.3	23.8	28.6	19.0	23.8	4.8	4.8	4.8	-	19.0	
	600-800万円未満	(13)	38.5	30.8	15.4	7.7	-	-	-	-	-	15.4	
	800-1000万円未満	(7)	-	14.3	14.3	14.3	14.3	-	-	-	-	42.9	
	1000-1250万円未満	(4)	-	-	25.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	
	1250-1500万円未満	(2)	-	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	
	1500万円以上	(2)	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	わからない	(4)	75.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	答えたくない	(13)	30.8	-	38.5	23.1	15.4	-	7.7	-	-	-	7.7
世帯保有資産別	100万円未満	(4)	25.0	50.0	-	-	-	-	-	-	25.0	-	
	100-400万円未満	(5)	60.0	20.0	-	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-	
	400-700万円未満	(1)	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	700-1000万円未満	(4)	25.0	25.0	-	-	-	25.0	-	-	-	25.0	
	1000-1400万円未満	(3)	-	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	-	
	1400-1800万円未満	(3)	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	
	1800-2000万円未満	(5)	40.0	40.0	-	40.0	20.0	-	-	-	-	20.0	
	2000万円以上	(26)	15.4	15.4	19.2	15.4	19.2	7.7	-	3.8	-	42.3	
	わからない	(18)	33.3	27.8	38.9	11.1	5.6	-	5.6	-	-	-	
	答えたくない	(21)	33.3	9.5	33.3	14.3	19.0	-	9.5	4.8	-	9.5	

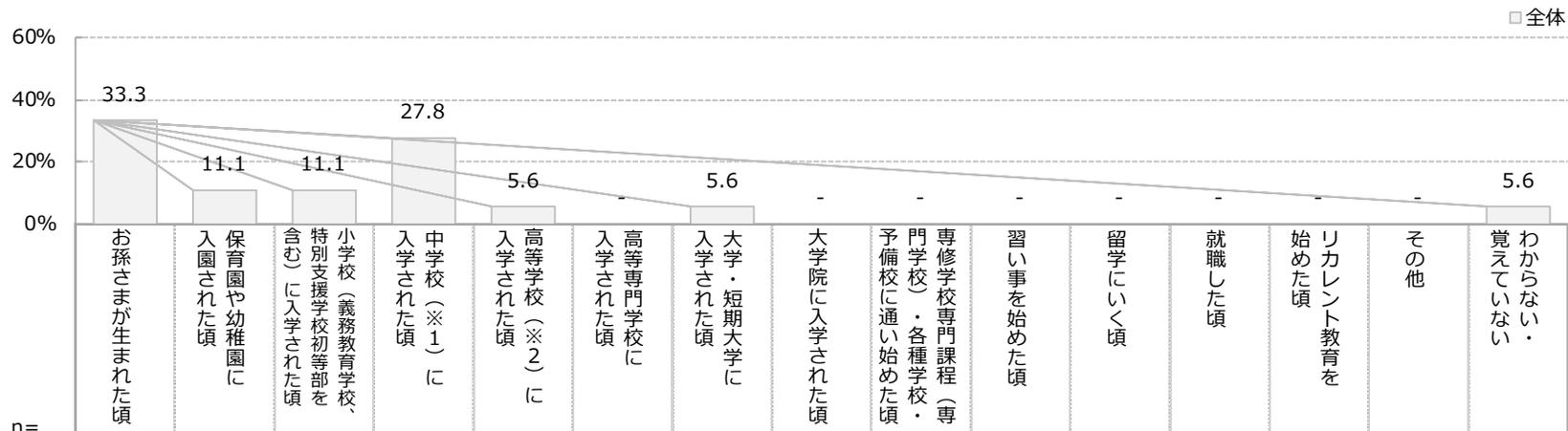
※全体のスコアで降順にソート

# 教育資金贈与信託 利用タイミング

Q12 あなたがこのサービスを利用したタイミングはいつですか。

SA

※「教育資金贈与信託」利用経験者ベース



n=		全体	お孫さまが生まれた頃	入園された頃	保育園や幼稚園に含む）に入学された頃	小学校（義務教育学校、特別支援学校初等部を含む）に入学された頃	中学校（※1）に入学された頃	高等学校（※2）に入学された頃	高等専門学校に入学された頃	大学・短期大学に入学された頃	大学院に入学された頃	専修学校専門課程（専門学校）・各種学校・予備校に通い始めた頃	習い事を始めた頃	留学に行く頃	就職した頃	リカレント教育を始めた頃	その他	わからない・覚えていない
全体		(18)	33.3	11.1	11.1	27.8	5.6	-	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	5.6
世帯年収別	200万円未満	(1)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200-400万円未満	(5)	20.0	-	20.0	20.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	400-600万円未満	(5)	20.0	20.0	20.0	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	600-800万円未満	(3)	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	800-1000万円未満	(2)	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	1000-1250万円未満	(1)	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1250-1500万円未満	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1500万円以上	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	わからない	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	答えたくない	(1)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
世帯保有資産別	100万円未満	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100-400万円未満	(3)	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	400-700万円未満	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	700-1000万円未満	(1)	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1000-1400万円未満	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1400-1800万円未満	(1)	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1800-2000万円未満	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2000万円以上	(9)	33.3	11.1	11.1	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1
	わからない	(2)	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	答えたくない	(2)	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1：義務教育学校、中等教育学校前期課程、特別支援学校中等部を含む ※2：中等教育学校後期課程、専修学校高等課程、特別支援学校高等部を含む

# 教育資金贈与信託の今後利用意向

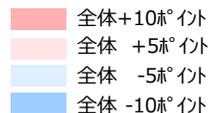
Q13 あなたは、お孫さまのためにこのサービスを利用してみたいと思いましたか。(ひとつだけ)

SA

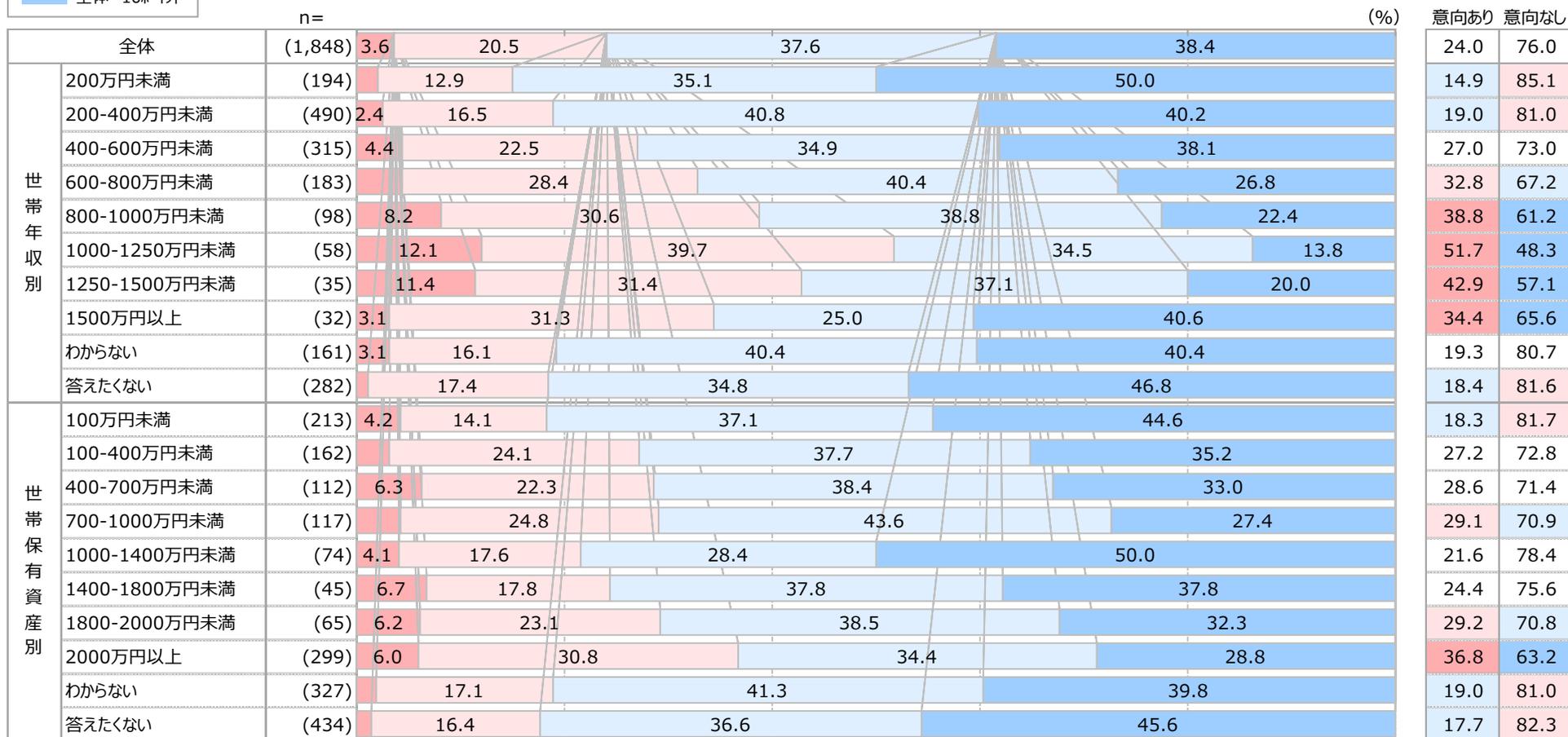
※「教育資金贈与信託」詳細非認知者 且つ 制度利用可能者ベース

n=30以上の場合

[比率の差]



■ 利用してみたい ■ どちらかといえば利用してみたい ■ どちらかといえば利用したくない ■ 利用したくない



※2.0%未満のグラフレベルは非表示

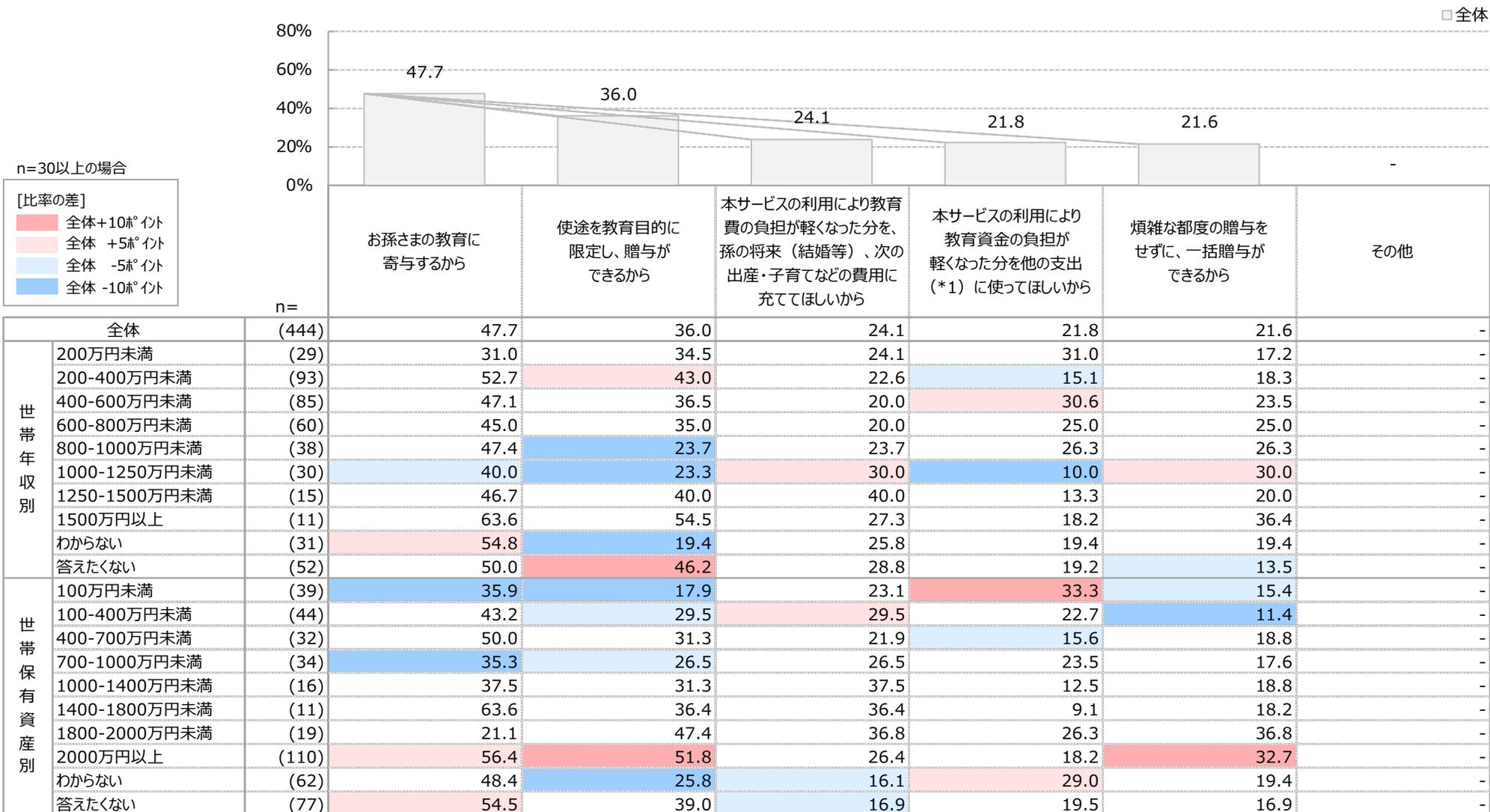
※意向あり：「利用してみたい」+「どちらかといえば利用してみたい」 ※意向なし：「どちらかといえば利用したくない」+「利用したくない」

# 教育資金贈与信託の利用意向理由

Q14 あなたがこのサービスを利用してみたいと思った理由をお答えください。(いくつでも)

MA

※「教育資金贈与信託」今後の利用意向ありベース



\*1：生活費、旅行・レジャー等遊興費、耐久消費財（家具、家電、自動車等）、住宅の取得・増改築等

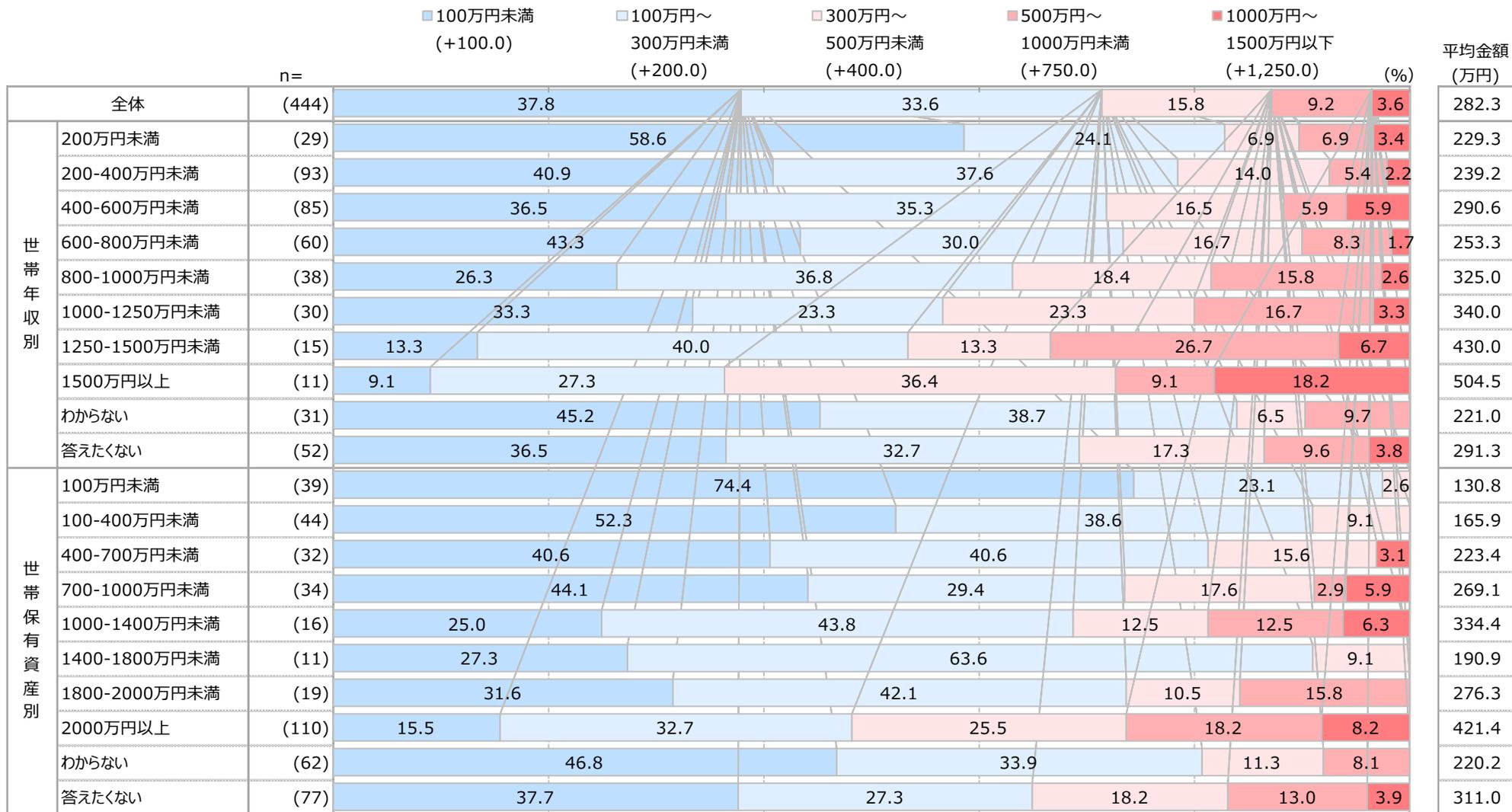
※全体のスコアで降順にソート

# 教育資金贈与信託の援助意向金額

Q15 あなたがこのサービスを利用する場合、どのくらいの金額を援助したいと思いますか。(ひとつだけ)

SA

※「教育資金贈与信託」今後の利用意向ありベース



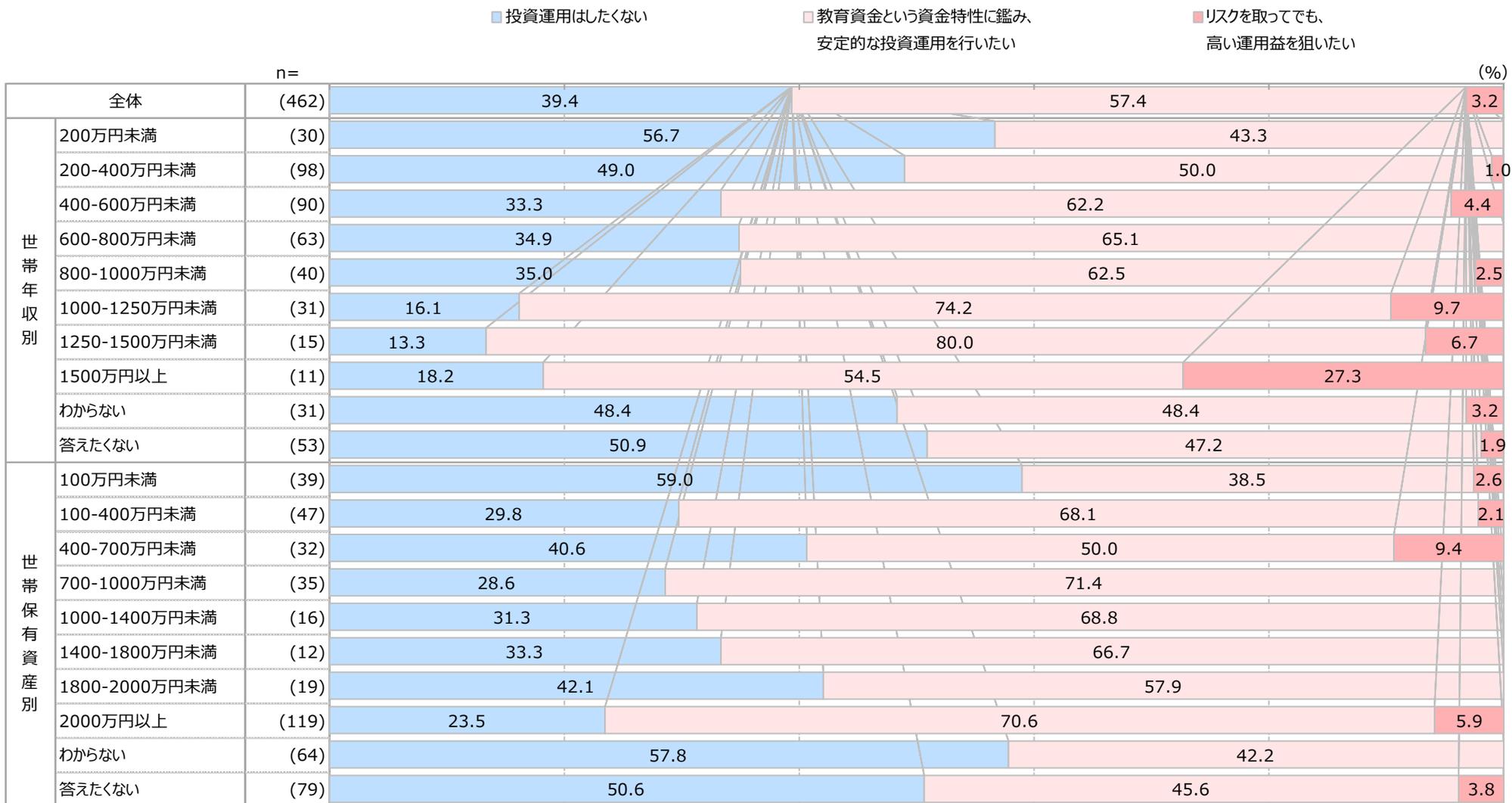
※平均は ( ) 内のウエイト値で算出

# 教育資金贈与信託 預けた金銭による投資運用意向

Q16 このサービスを利用したことで金融機関に預けた金銭について、教育資金として払い出すまでの間、投資運用を行いたいと思いますか。

SA

※「教育資金贈与信託」利用経験者 または 今後の利用意向ありベース



# 教育資金贈与信託 教育資金として使いきれなかった資金の使用方法的意向

Q17 教育資金として使いきれなかった資金※を、お孫さまにどのように用立ててほしいですか。  
 ※お孫さまが教育資金として使い切れなかった場合には、お孫さまが残額に係る贈与税を支払う必要があります。

SA

※「教育資金贈与信託」利用経験者 または 今後の利用意向ありベース

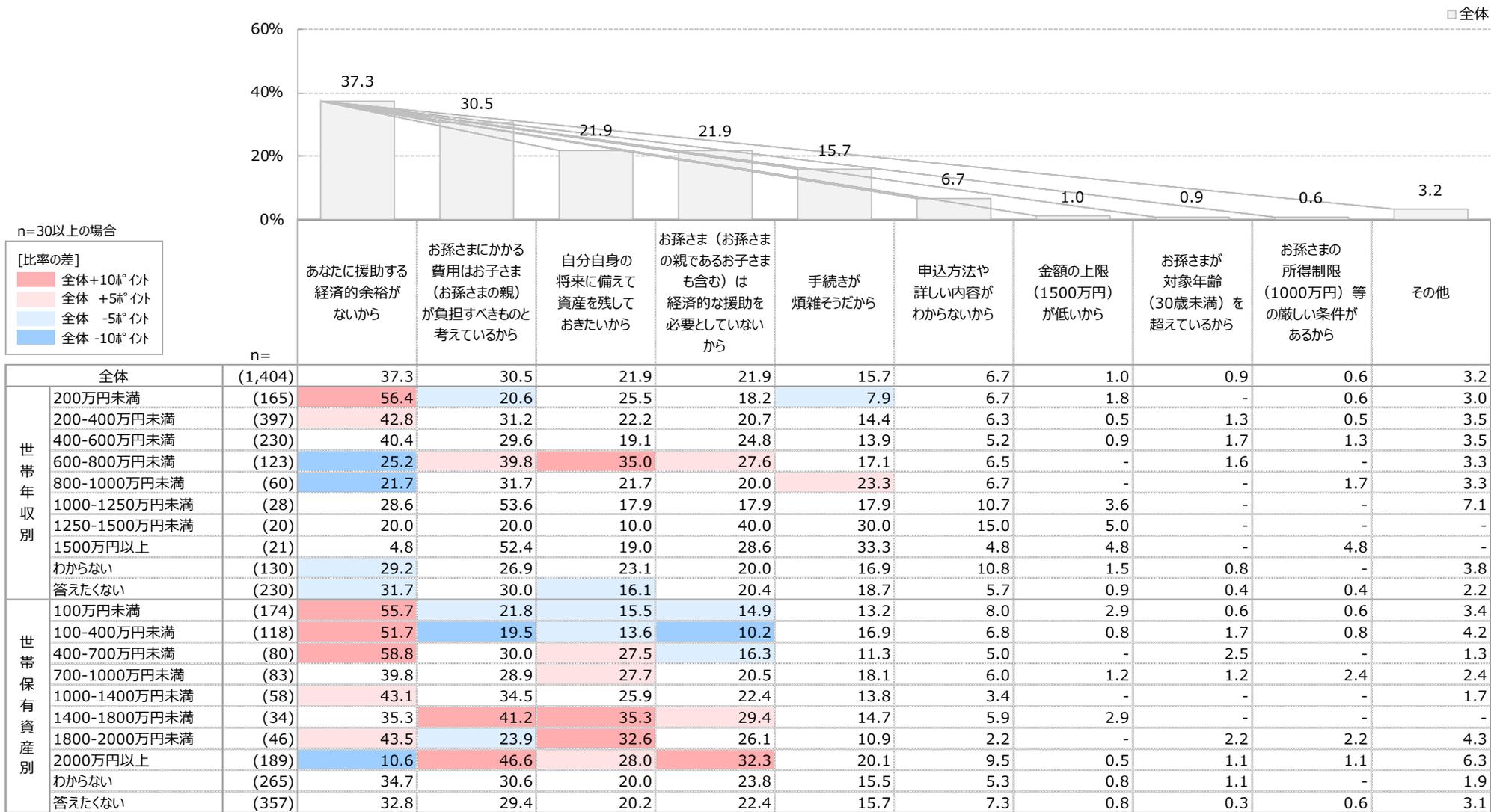


# 教育資金贈与信託の非利用意向理由

Q18 あなたがこのサービスを利用してみたいと思わない理由をお答えください。(いくつでも)

MA

※「教育資金贈与信託」今後の利用意向なしベース



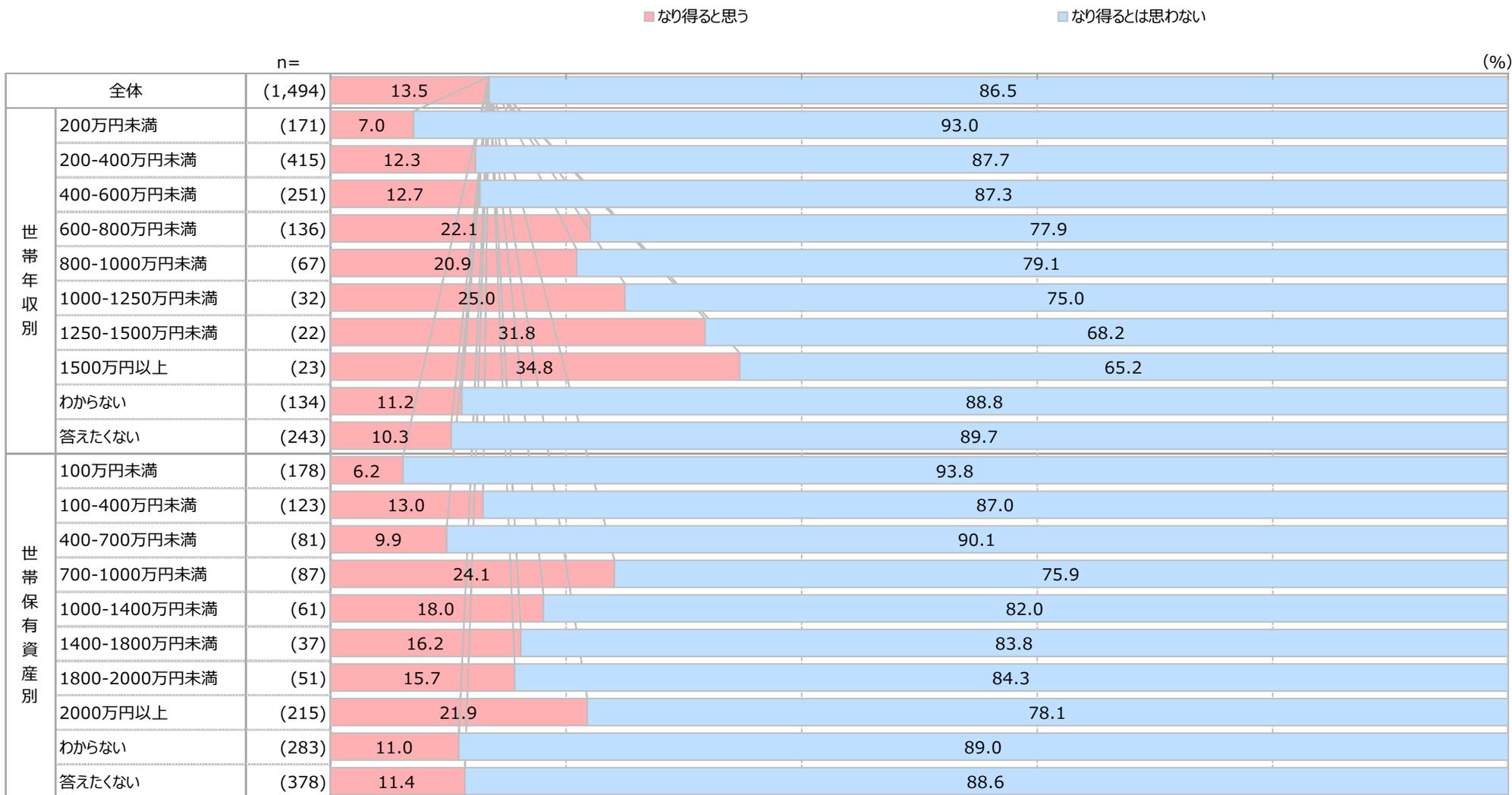
※全体のスコアで降順にソート

# ライフステージ変更時の教育資金贈与信託利用

Q19 あなたやお子さま・お孫さまのライフステージが変わった場合、このサービスを利用しようと思うきっかけになり得ると思いますか。(ひとつだけ)

SA

※「教育資金贈与信託」非利用経験者 または 今後の利用意向なしベース



# 教育無償化制度による教育費負担感軽減意識

Q20 国による教育費負担軽減制度（別紙記載）により、お孫さまの教育の負担は軽減されていると思いますか。

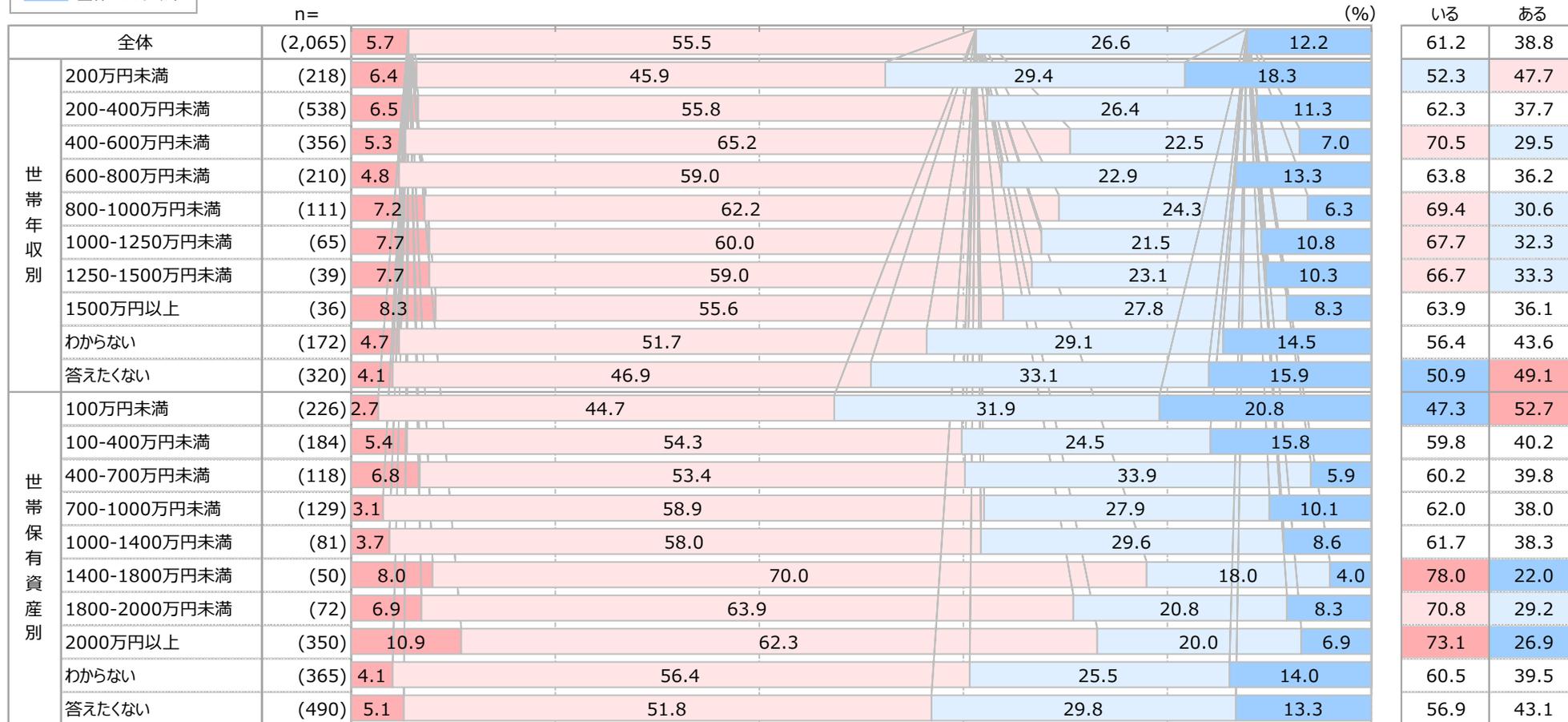
SA

n=30以上の場合

[比率の差]

- 全体+10ポイント
- 全体+5ポイント
- 全体-5ポイント
- 全体-10ポイント

- 大いに軽減されている（と思う）
- 多少は軽減されている（と思う）
- 対象ではないため、負担がある（と思う）
- 対象ではなく、負担が大いにある（と思う）

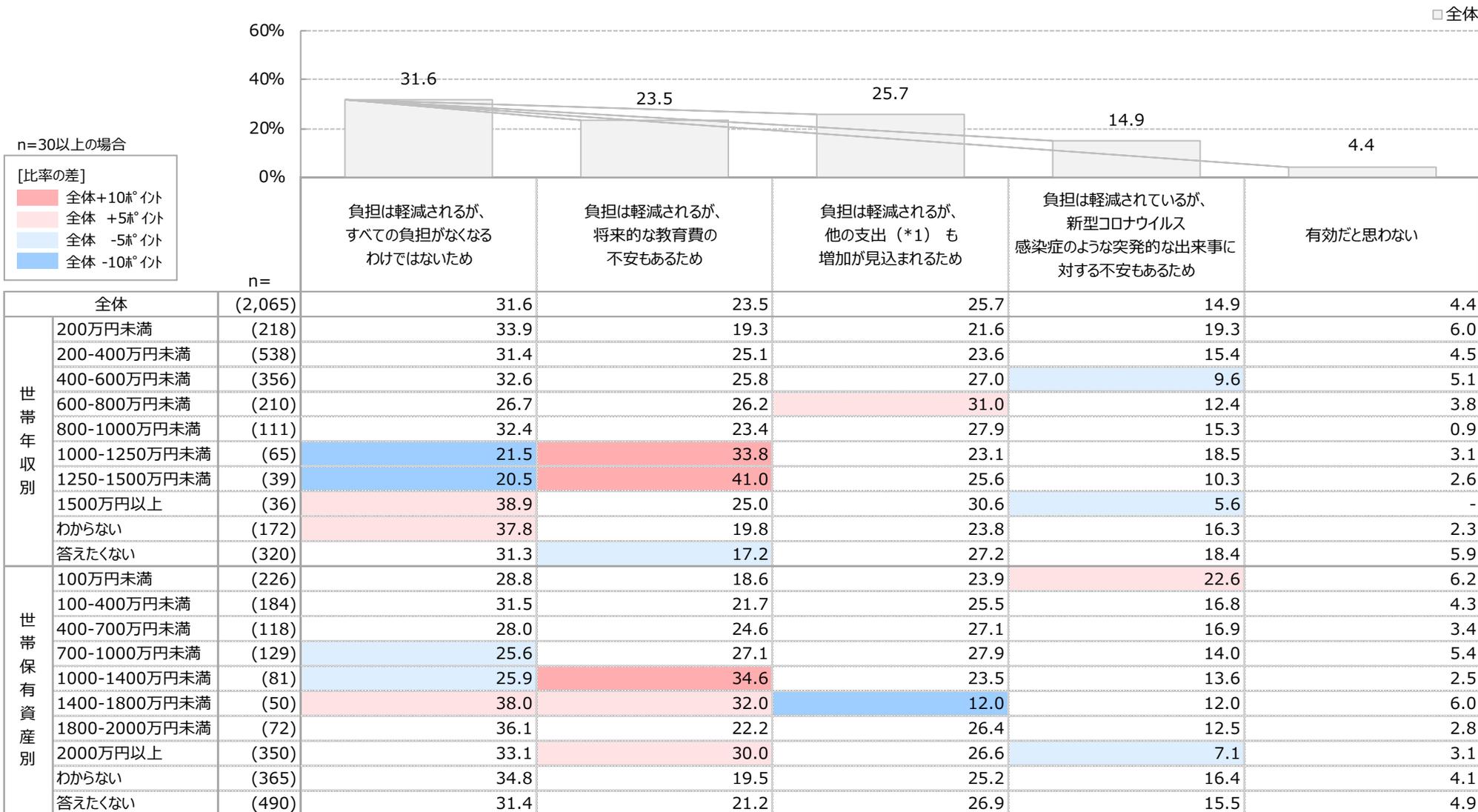


※軽減されている：「大いに軽減されている（と思う）」+「多少は軽減されている（と思う）」 ※負担がある：「対象ではないため、負担がある（と思う）」+「対象ではなく、負担が大いにある（と思う）」

# 教育無償化制度の補完となるかどうか

Q21 国による教育費負担軽減制度（別紙記載）の補完として、本商品（制度）が有効だと思いますか。「有効だと思わない」を選んだ方はその理由もお書きください。

SA



\*1：生活費、旅行・レジャー等遊興費、耐久消費財（家具、家電、自動車等）、住宅の取得・増改築等